『東洋大学ＦＤ活動報告書（平成 28 年度）』

2017 年 4 月

東洋大学

「平成２８年度の FD 活動と高等教育推進センターへの期待」

FD 推進センター長　北脇　秀敏

平成２８年度は本学 FD 活動第Ⅴ期（平成 27、28 年度）の２年目になります。今年度は第Ⅴ期の活動を完成させるため、前年度の路線を引き継ぎ、教育の質保証と向上への対応を活動の主眼としました。そのため昨年度の活動を振り返ることにより FD 活動における PDCA サイクルを確立させ、各学部の活動を全学的に共有することにより教育の質的向上に寄与できるよう、学部 FD 活動状況報告会を昨年度に引き続き年度の早い時期である五月に開催しました。

「スーパーグローバル大学創成支援」事業におけるＦＤ関連項目としては、国際通用性を確保する仕組みの構築、教育の質的転換や主体的学習の確保に向けた取り組みなどが挙げられています。また私立大学等改革総合支援事業に係る申請においても FD 活動は評価の対象となっていますが、単に委員会を組織し活動しているといった事象に止まらず、実質的な教育の質的改善や能動的な学修の実施などが求められるようになりました。

本年度においてもこうしたニーズに応えるべく FD 推進委員会の５つの部会を主体とした活動を展開してまいりました。TA や新任教員に対する FD 研修会はルーチンワークとして行っていますが、特に教員が英語で授業を行うための FD 研修会に関しては、計 44 名（平成 27 年度は 28 名）参加と、教員の関心の高さが増したことがうかがわれます。またルーブリックに関しましては、外部講師による講演会の実施やルーブリック作成ワークショップを開催するなど、重点的な活動を行いました。

本年度に行いました FD 推進委員会における議論の大きな特徴は、平成 29 年度に向けたセンターの組織改編に関する検討です。すなわちスーパーグローバル大学創成支援事業における公約である高等教育に関する研究等の推進拠点の形成に向けた検討を行い、FD 推進センターを核にして高等教育の改善推進拠点を形成するための議論を行ってきました。

その結果、FD 推進センターは、平成 29 年度からは発展的に改組し、センターの機能は新しく発足する高等教育推進センターへと引き継がれることになりました。新センターでは、従来の機能に加えて SD 機能、国内外の高等教育の動向に関わる調査、研究及び情報提供、新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発など様々な活動が行われる予定です。今後、本学における FD 活動が新センターのもとでさらに発展して行くことを期待しています。

目次

平成 28 年度　学部 FD 活動状況報告書

文学部 7
経済学部 9
経営学部 11
法学部 13
社会学部 15
国際地域学部 17
理工学部 19
生命科学部 21
ライフデザイン学部 23
総合情報学部 25
食環境科学部 27

平成 28 年度　大学院 FD 活動状況報告書

文学研究科　..... 31
社会学研究科　..... 33
法学研究科　..... 35
経営学研究科　..... 37
理工学研究科　..... 39
経済学研究科　..... 41
国際地域学研究科　..... 43
生命科学研究科　..... 44
福祉社会デザイン研究科　..... 46
学際・融合科学研究科　..... 48
総合情報学研究科　..... 50
食環境科学研究科　..... 52
法科大学院 54

平成 28 年度　FD 推進センター活動報告 59

関係資料（規程、刊行物） 69

平成 28 年度　学部FD活動状況報告書

平成 28 年度　文学部 FD 活動報告

作成者　千葉　正史

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

１－１）『各年度データブック』による情報公開

例年、文学部における授業実績や教育に関わる各種取り組みについて、各年度の「データブック」として作成し、学部教育の基礎的な資料を共有している。各学科や関係部局からの情報提供に基づき構成され、ＨＰやガルーン等を通じて学内外に広く公開している。

１－２）ＦＤ講演会・研修会

例年 2 回程度、学内外の講師を招いての講演会・研修会が実施されている。講演・研修テーマは、教員が共通に学ぶべきで、かつ時機を捉えた内容を意識して設定している。2015 年度は障がい学生への対応や ToyoNet-ACE の活用等に関する講演会を実施した。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

２・３－１）「2015 年度　データブック」の刊行および情報公開

例年通り、文学部の教育研究活動について「データブック」として情報公開を行っている。今年度よりＨＰでの公開のみとし、刊行経費の削減を行った。

２・３－２）ＦＤ講演会・研修会

①題目：「文学部学生の研究成果に学ぶ FD 研修会（より深い自校教育への理解）」

発表者・研究テーマ：

●日本文学文化学科学生チーム（指導：菊地義裕教授）
「栗山津禰と東洋大学ーその軌跡に学ぶー」

●東洋思想文化学科学生チーム（指導：川崎ミチコ准教授）
「明治以降今日に至るまでの様々な著作物から垣間見えるダイバーシティのあり方」

●教育学科学生チーム（指導：須田将司准教授）
「東洋大学出身の女性教育者・女性学者の『遺産』に学ぶ」

日　時：平成 28 年 12 月 7 日（水）14：45～15：30　　6210 教室
参加者：約 90 名（文学部教員、文学部教務課職員など）
概　要：東洋大学「男女共学 100 周年記念事業」における学生参加企画「男女共学 100 年の歴史と未来-ダイバーシティ推進への新たな挑戦」において文学部所属学生を研究代表とする３研究チームが採択をうけ、指導教員のもと、研究を行った。その研究成果を文学部専任教員に向けて発表することにより、専任教員が東洋大学のもつ歴史的及び社会的意義を改めて認識する機会となり、教員それぞれによる自校教育の一助となった。

②題　目：「大学等における障がいのある学生等への差別禁止と合理的配慮」
講　師：近藤　武夫　氏（東京大学先端科学技術研究センター　准教授）
日　時：平成 29 年 1 月 11 日（水）　14：00～15：10　　6210 教室
参加者：約 90 名（文学部教員、文学部教務課、バリアフリー推進室等）

概　要：現在文学部では各学科の支援を必要とする学生に対して、教職員、学生相談室、バリアフリー推進室等が協力体制を組み、試行錯誤しつつ支援を続けている。近藤准教授による今年度の講演においては、昨年度に引き続き、他大学での障がいの事例及びその取り組み例が具体的に紹介され、さらには事前に集約して伝達した本学における学生支援の事例に対しても対処法について具体的に提示されるなど、高等教育機関として整えておくべき体制や心構え等を理解する上で非常に良い機会となった。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

平成 28 年度のＦＤ活動を踏襲しつつ、実施していくことを予定している。詳細は、平成 29 年度の文学部内自己点検・評価委員会委員を中心に検討することとなるが、これまでに引き続いてグローバル化に対応するための英語授業や国際交流のあり方等について、研修会・交流会等を実施していくことを想定している。その際には、学内外の有識者を招へいするほか、留学生の受け入れ対応をめぐって留学生自身に話をしてもらうなどの手法も視野に入れたい。また、ＦＤ活動の重要なデータである各種のアンケート結果について、その有効な活用を進めるために、教育学などの分野でこうしたデータの取り扱いに熟達している教員に協力を求めて研修会を開くことも検討している。併せて文学部の運営体制についても、引き続き見直し及び提言を行なうことで、文学部教育の効率化も達成していきたい。

（その他の平成 28 年度文学部ＦＤ活動）

全学的に展開されたシラバスチェックや、英語での授業の準備、カリキュラムマップの構築、学部規程の整備といった活動を、本年度も教職員が一丸となって推進した。こうしたプロセスもまた、これまでと同様に学部を挙げての FD 活動と位置付けることができるであろう。

平成 28 年度　経済学部 FD 活動報告

作成者　千明　誠

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

経済学部ではより良い教育・研究の実現を目指して各教員が自発的に点検と改善を図る「教員総合評価」というボトムアップの仕組みを 2005 年度から開始した。その基本的な考え方は、教員各人の自発的な「気づき」をもとにして、教育・研究に対する個人および組織的な改善努力によって学部全体のレベルアップと競争力向上を実現させるというものである。また、その基盤は、授業評価アンケートを利用した各教員の振り返り、FD 会合・FD 研修会・FD 視察等の組織的な取組にある。

現在、第３期（2015－19 年）の PDCA サイクルの途中であるが、授業評価アンケートの経年変化からもわかるように、こうした活動によって学部の教育力は毎年着実に向上している。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

（１）授業評価アンケート

講義科目は全学方式、ゼミアンケートは学部独自方式で実施した。実施科目は、講義科目 323（春学期 193、秋学期 130)、ゼミ 177（春学期 21、秋学期 156）であった。

（２）FD会合

各学期終了時点にＦＤ会合を開催した。春学期（テーマ別）①:「学生の就職状況からFDを考える」、②:「PROGテスト結果からFDを考える」、③:「シラバス点検とゼミ・卒論のシラバスについて」、④:「学部内委員会のあり方について」。秋学期（学科別）経済学科:「卒論指導について」国際経済学科:「2016カリのPDCAについて」総合政策学科:「学科教育における助教の活用」を実施した。各学期とも、後日、報告書の作成とＦＤ会合報告会を開催し、各テーマ、各分野の議論を全体で共有化した。

（３）FD研修会

今年度は FD 研修会を２回開催した。①「社会へつなぐ広報課の役割」、榊原康貴（本学総務部広報課課長）、6 月 2 日、スカイホール、参加人数 56 名。②「シラバスを見直そう、ルーブリックを作成してみようー見える評価で学生の学びを変えるー」、上野誠也氏（横浜国立大学大学院環境情報研究院教授）・曽根健吾氏（横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター 特任教員）、10 月 20 日、スカイホール、参加人数 53 名。

（４）FD視察

6月21日に富山大学五福キャンパスに3名の教職員が訪問し、昨年度FD研修会講師の橋本勝先生の「橋本メソッド」を用いた講義を見学した。また、9月9日に大阪府立大学中百舌鳥キャンパスに2名の教員が訪問し、学習ポートフォリオについてヒアリングを行った。

（５）学生との意見交換会

9月14日：テーマ①「学生の主体性を引き出す教育・学習の「場」を形成するために何が

必要か？」、10月25日・12月20日：テーマ②「経済学部の教育について「こうしてほしい」、「あったらいいな」を教員・学生で話し合おう」の2テーマで計３回にわたって実施した。このうちテーマ②は昼休みを利用して実施した。合計39名の学生が参加した。

（６）授業参観

参観希望の専任教員の科目（講義・ゼミ）を対象として、８科目から申請があり公開されたが参加者は昨年度同様０名で実施した。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

（１）授業評価アンケート

ゼミについては、おおむね上昇傾向がみられ、ゼミでの教育が着実な学力向上をもたらしていると考えることができる。全体のアンケート結果は経済学部 HP 上にて公開される。また、学生個人のゼミアンケート結果は学習ポートフォリオとして各人にフィードバックされる。

（２）FD 会合

日程の都合で秋学期 FD 会合は１回の開催になったが、学科全体の会となったので学科運営全般に関連するテーマを議論することができて有意義であった。

（３）FD 研修会

ワークショップ形式の研修会は実践的で参考になるので、次年度以降も企画したい。

（４）FD 視察

昨年度の研修会や次年度以降の活動と関連する視察であり、有意義な視察であった。

（５）学生との意見交換会

今年度は２タイプの意見交換会を開催した。そのうち、テーマ②の昼休みに開催した会は学生の参加も比較的多く率直かつ積極的な意見がたいへん参考になった。学生からの意見は各学科で検討され、学科活動の改善に活用される。また、その結果は参加学生にフィードバックされる。

（６）授業参観

引き続き簡素化された方法で実施したが、参観者はゼロであり、次年度以降の実施については検討を要する。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

経済学部では、すでに多様な FD 活動を実施しており、これらの活動を来年度以降も引き続き FD 推進委員会を中心として実施していくことが基本となる。

来年度は学習ポートフォリオを改修する予定である。また、授業参観の実施について慎重に検討していく必要があると考える。さらに、FD 活動を広く捉えるという観点から、FD 会合・研修会等の企画も検討したいと考える。

平成 28 年度　経営学部 FD 活動報告

作成者　長島　広太

１．これまでの FD 活動の概要と成果

経営学部各学科では、初年次教育である「基礎実習講義」を重視している。本講義の指導にあたっては学生の学修の基盤となることから、教員が連携し、テキスト内容の検討、教育方法の改善を継続して図っており、本科目を通じた FD 活動が行われてきた。

英語分野では、自己の授業のスキルアップに繋げるものとして、毎年 11－12 月に授業公開を行い、学内すべての教職員が経営学部英語専任教員の授業を見学できるようにしてきたが、この取り組みは昨年度から各学科に拡大され、学部全体の FD 活動となりつつある。

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

経営学科

基礎実習講義　本講義では、助教を含む 2～3 名の教員が 40 名強の学生に対して講義・実習指導を行う。ここでは講義内容や実習課題をはじめ、全 9 クラスの履修状況について、教員数名で構成する WG において随時、確認・共有を行っている。また、助教に対しては、他の教員と共に講義・指導を行う機会を与え、助教のティーチングスキルの向上を図っている。さらに、2016 カリキュラムから設置した学科コア科目「基礎演習入門」においても、学期毎に成績分布の確認、学生アンケート結果の考慮、テキストの内容の再検討などを行う WG を立ち上げ、継続的な授業改善に取り組んでいる。

授業公開　平成 28 年度からは経営学科でも授業公開を開始した。専門科目を担当する専任教員全員が春学期・秋学期において各学期 1 回以上の授業公開を実施し、春学期の公開件数は 76 件、秋学期の公開回数は 59 件であった。授業公開に合わせて学期中に少なくとも 1 回は他の教員の授業を見学することを努力目標として設定した。

シラバスのピアレビュー　シラバスチェックの前に各教員につき 2 件、演習と講義のように性質が異なるシラバスのピアレビューを行った。他者間で記載内容を確認することで、適切なシラバスの組み立て方を相互に学ぶ機会となった。

マーケティング学科

基礎実習講義　複数の教員がオムニバス形式で講義とテストを担当しており、平成 28 年度は 4 名の専任教員と 1 名の助教が授業運営を行った。助教は全ての講義に参加し、一部の担当教員も他の教員の講義を複数回にわたって参観している。このことで相互に評価をしつつ、助教のティーチングスキルを向上させている。なお、助教に対しては、専任教員が年間 3 回、研究および教育方法の指導を行った。

授業予習会　2016 カリキュラムから設置した「マーケティングデータ分析入門」（必修）については毎週、担当教員による予習会を行っている。テキスト執筆者が他の担当教員 2 名に、毎週どのように講義すべきかを講義し、教員間で議論し合っている。

授業公開　マーケティング学科においても、5～6 月に全専任教員が授業公開日を設定し実施した。他の教員の授業を見学した教員は延べ 6 名であった。

会計ファイナンス学科

基礎実習講義　複数の教員が複数のコースで同一の内容の講義をするため、学内掲示板による教材の共有、指導方法や課題の評価方法に関する議論を活発に行った。

新たな WG の実施　平成 28 年度末、新たに「教育水準の向上により学科の評価を高める WG」が設置された。具体的な展開は次年度となるが、成績評価方法の改善策、ゼミ・卒業論文指導の改善策、講義方法の改善を模索していくことを目指している。

英語分野

授業公開（6 回）、新カリキュラムの検討、非常勤講師を含めた懇談会を行った。

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

FD 講演会の実施

学部独自の FD 講演会を 2 回実施した。いずれも多角的な観点からの FD 活動となった。

1）三中信宏氏「大学教員のための役者論語」6/8（水）実施　参加者：76 名

→講義のスキル、話法など

2）マイケル・Ａ・クスマノ氏「Lessons from Bill Gates, Andy Grove, and Steve Jobs」2/17（金）実施　参加者：60 名

→著書にもとづいた講演、英語による授業、起業家教育などのレクチャー

その他

基礎実習講義については、従来どおり授業改善に取り組んでいく。授業公開は他の教員の授業観察により自己では気付かない点の改善が期待でき、経営学科、マーケティング学科は次年度も継続する予定である。一方、英語分野においては公開授業の参加者は FD 委員のみであったことから、積極的な参加を促す方法を模索する必要性がある。会計ファイナンス学科では、学科内の課題を整理し、個々に取り組んでいたゼミ・卒論等への対策を WG で扱うことになった。いずれも従来は個々に実施していた FD 活動が学科・学部単位の組織的なものになりつつある。

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

平成 29 年度も FD 講演会を予定しており、6 月に「英語による授業のためのノウハウ」をテーマに計画している。

英語分野では、新カリキュラムをスムーズに進めるために、非常勤講師を含めた経営学部英語分野担当者が集まり、説明会および懇談会を催す予定である。

学部内委員会においても外部の FD 講演会、研修会に積極的に参加するべく意見が交換された（平成 28 年度に実際に参加した外部の講演会等はのべ 3 回）。

なお、学部全体の FD 活動の企画運営・実施は、経営学部 FD 委員会が中心となる。

以上

平成 28 年度　法学部 FD 活動報告

作成者　法学部教授　大坂　恵里

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

これまで、法学部では、追試験制度、単位僅少者面接、保護者との連携を視野に入れた取り組み、FD 学習会等を基本的な柱とする FD 活動を実施し、さらに授業評価アンケートやルーブリックを導入したシラバスチェックをはじめとする全学的な教育の質を高める取り組みにも積極的に参加してきた。

これらの継続的な FD 活動により、法学部の教育の質は担保されている。その実績を踏まて、平成 28 年度も引き続き同様の活動を実施した。詳細については次項目で説明する。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

(1) 授業評価アンケートの実施

平成 28 年度も、春・秋学期に本学 FD 推進センターによる全学統一フォーマットを用いた授業評価アンケート（春学期 148 科目、秋学期 150 科目）を実施した。秋学期は 150 科目中､90 科目が Web トライアルを実施｡専任教員の約 88%が Web トライアルに参加した。

(2) 法学部追試験制度の実施（学部 FD 委員会、カリキュラム検討委員会合同）

平成 26 年度より都内主要大学も参考に、各学期の定期試験を病気その他やむを得ない事由により受験できなかった学生（※定期試験を実施した法学部開講科目受講学生）を対象に「追試験制度」を導入しており、平成 28 年度も学期末に実施した。「法学部追試験実施委員会」で審査の上、受験を許可された学生数、受験科目数は以下のとおりである。

春学期追試験：（第 1 部）31 科目受験者数 25 名、（第 2 部）6 科目受験者数 4 名

秋学期追試験：（第 1 部）34 科目受験者数 29 名、（第 2 部）7 科目受験者数 6 名

(3) 単位僅少者面接の実施（学部 FD 委員会、精神衛生委員会合同）

平成 28 年 10 月、在学生を対象に学部 FD 委員会委員と精神衛生委員会委員による単位僅少者面接を実施した。面接対象者全員の保証人に対して「単位僅少者面接結果通知」（欠席者には欠席通知）と「修学状況調査書」を送付した。欠席者の保証人にも通知を行い、学生に後日教務課まで「修学状況調査書」を持参するように促して、学修状況の把握や欠席学生との面接、保証人への説明等、欠席学生や保証人へのフォローアップも行っている。

(4) 保護者との連携を視野に入れた取り組み

法学部生の保護者に対して、本学部教職員による学部教育活動の取組紹介や行事予定の案内、各種事務手続等の様々な情報を提供する機会として、毎月 14 日に法学部メールマガジン「14（とーよー）メール」を配信している。本年度の配信件数は以下のとおりである。

平成 28 年度実績（メールマガジン配信件数）：毎月約 1,003 件、12 ヶ月間合計：12,032 件

（※毎月、保護者からの配信の追加および停止手続により配信件数に若干の変動が生じる）

(5) 法学部 FD 学習会の開催

平成 21 年度から開始して 8 年目となる今年度は、FD 学習会を 3 回開催した。企業法学科新任教員の報告をはじめ、英語開講の専門科目「法学」担当者による報告を行った。2016

年度新カリキュラム開始に伴い、企業法学科助教によるｽﾎﾟｰﾂﾋﾞｼﾞﾈｽ法ｺｰｽ授業に関する報告会を行い、学部教育の新たな取組に関する情報共有や活発な意見交換を行った。

① 第1回　開催日時：平成28年7月5日（火）教授会終了後（場所：第1会議室）
【講演ﾃｰﾏ】「担当授業での取組内容について」【参加者数】 43名
【講演者】平成28年度新任専任教員　石塚 智佐 准教授（国際法、国際関係論）
箕輪 允智 講師（行政法・地方自治論）

②第2回　開催日時：平成28年10月4日（火）教授会終了後（場所：第1会議室）
【講演ﾃｰﾏ】「英語で行う専門科目の授業について」【参加者数】 42名
【講演者】 周 圓 講師　（「法学」（開講言語：英語）担当者）

③第3回　開催日時：平成29年2月7日（火）教授会終了後（場所：スカイホール）
【講演ﾃｰﾏ】「企業法学科ｽﾎﾟｰﾂﾋﾞｼﾞﾈｽ法ｺｰｽでの取組について」【参加者数】44名
【講演者】 平成28年度新任専任教員　谷塚 哲 助教（スポーツ法）

【C】

３．平成28年度のFD活動の成果と検証

（1）授業評価アンケートの実施

法学部では、秋学期、多くの教員がWeb授業評価アンケートのトライアルに参加した。授業評価アンケートの結果は、授業の振り返りと今後の改善のために活用されている。

（2）法学部追試験制度の実施

学部として統一的な追試験制度を実施することにより、定期試験を受験しなかった者の間に不公平な取扱いが生じる可能性を極力排除できるようになった。受験者数はそれほど多くはないが、正当な理由で定期試験を欠席せざるを得なかった学生にとっての救済措置としての機能を果たしている。

（3）単位僅少者面接の実施

教員の個別面接により、学習意欲が減退している学生に奮起の意欲を与えるだけでなく、心の問題を含む様々な事情で大学に来られなくなった学生を早期に発見することが可能になっている。

（4）保護者との連携を視野に入れた取り組み

「14（とーよー）メール」で、保護者に対して FD 活動の関連行事日程等の情報提供を行ったほか、2月号では「法学部の今」というテーマで、学部FD活動の取組紹介を行った。

（5）法学部FD学習会の開催

本年度も、大学全体ないし法学部独自の現在および将来の課題に対応した報告内容を基に、教員間で充実した意見交換を行うことができた。

【P、A】

４．平成29年度以降のFD活動計画と実施体制

平成29年度も本年度の実績を踏まえ、これまでのFD活動を引き続き実施するが、授業評価アンケートのWeb実施、クォーター制導入、英語で行う専門科目数の増加等への対応に向けた工夫が必要となる。一例として、法学部追試験制度の実施時期について、クォーター制による学年暦の変更で学生に不利益が生じないように調整が必要となる。実施体制としては、学部FD委員会を中心に、全教員で教育の質の保証に向けた取組を実施していく。

平成 28 年度　社会学部 FD 活動報告

作成者　桐生　正幸

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

社会学部では 2016 年度新カリキュラムにおいてセメスタ制が実施された。このことに伴い、学部の基幹科目でもある「演習」や「社会調査および実習」が通年科目であったため、セメスタ制導入前に運用について検討が進められ、その他のセメスタ制移行に伴う課題にも対策を講じてきた。もともと講義科目の半期化は進んでいたが、セメスタ制実施の利点を最大限にいかせるように検討が行われ新カリキュラムが完成し実施に漕ぎ着けた。全学で進められてきた科目ナンバリングやカリキュラムマップを導入したことに伴い、社会学部では 2016 年度入学生の履修要覧から従来の課程表を使用しておらず全面的に置き換えている。

また、全学的に求められていた外国語による授業の推進に関しては、単発的なものではなく、学生に英語力が身につけられるような検討を行ってきた。特に、初年次において各学科の演習等で使用できるような英語テキストの開発等を行い来年度から実用化する。今年度、授業の英語化率は４％台であったが、来年度は 5.9%となる見通しである。今後、社会学部では、初年次の「基礎演習」のようなアクティヴラーニングが可能になる授業科目において英語による授業運営を展開し、段階的に社会学的な構想力ならびに英語の運用能力を高める体系的なカリキュラム構築を図りたいと考えている。2020 年度のカリキュラム改正に向けて、学生の国際的な実践力を養成するために効果的な外国語による授業の配置・体系化に力点を置く。

また、海外留学の促進にも資するクオーター制の導入を目指し、授業運営上の問題点を洗い出しているところであるが、学科によっては早期の実施に向けて検討を行っており、クオーター制が効果的だと思われる科目においてできるところから実施したいと考えている。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

平成 28 年度の主たる FD 活動の取り組みとして、1)キャリア教育に関すること、2)グローバル教育に関すること、の２つを掲げた。

① 社会学部新任教員 FD 研修の実施

６月 20 日（月）12:30-14:00、5501 教室にて、社会学部新任教員 FD 研修会（昼食会）を実施した。社会学部長をはじめ、新任教員、FD 推進委員、教務課職員が集まり、授業運営などに関する忌憚のない意見交換を行った。

② 社会学部 FD 講演会

８月１日（月）教授会終了後、「キャリア形成・就職支援委員会」共同による第一回社会学部 FD 講演会を開催した。東洋大学の学生のキャリア教育に関する情報を、株式会社リアセック担当者よりお話しいただいた。

12 月 19 日（月）教授会終了後、「国際化推進委員会」共同による第二回社会学部 FD 講演会を開催した。FD 推進員である箕曲先生及び桐生から、実際に学生を海外引率するにあたり注意すべき点、検討すべき点を、それぞれ紹介した。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

社会学部新任教員 FD 研修では、参加いただいた新任教員に対しアンケート調査を行い、５名の教員から回答をいただいた。それぞれの自由記述において、前任校との比較、良い点悪い点などが詳しく書き込まれており、今後の貴重な資料となったところである。

「キャリア形成・就職支援委員会」共同による第一回社会学部 FD 講演会では、キャリア教育に関する情報が、株式会社リアセック担当者より提供され、学生指導に大いに活用できる有益なものとなった。教授会に合わせ開催したことにより、学部の多くの教員が参加しており、その後の討議も活発に進んだところである。

また、「国際化推進委員会」共同による第二回社会学部 FD 講演会では、SGU をにらんだグローバル教育におけるリスク管理について箕曲先生及び桐生が話題提供したところ、多くの論議が交わされたものとなった。

従来から課題であった海外研修の推進について、今年度、学長施策で社会文化システム学科の「社会文化体験演習」と社会福祉学科の「社会貢献を基軸とした福祉社会の実現に寄与する参加型教育プログラム」のほか、新たな企画として、社会心理学科教員の引率によるシアトルを中心としたスタディーツアーを実施した。この企画は、多様な犯罪を抱え、先進的な研究が行われているアメリカにおいて犯罪学をグローバルな視点から深めることを目的に行われ、現地の警察、裁判所、刑務所などを訪問した。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

①FD 委員会の定期的な開催

社会学部 FD 委員会を年 4 回開催することを目標とする

・5 月上旬　年間計画の再確認

・7 月下旬～8 月上旬　次年度予算要求のための計画の立案

・12 月上旬　年内の計画の進捗状況の確認および報告書の作成

・1 月下旬　　報告書作成と当該年度の活動内容の反省及び次年度への引継ぎ事項の確認

②新任教員に対する FD

新年度開始時に、社会学部新任教員との交流を深め、本学の授業に関する FD 研修を実施。

③FD 講演会の開催

当該年度の FD 講演会の実施の具体案を第 1 回 FD 委員会で企画する。

③他大学視察

当該年度の視察先や役割分担を第 1 回 FD 委員会で計画する。

④年間活動報告書作成

報告書の作成に向けてスケジュールを確認し、各委員の担当部分を決定する。

平成 28 年度　理工学部 FD 活動報告

作成者　寺田　信幸

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

川越キャンパスでの FD 活動は学士力の質保証に主眼を置き，各学科において充実した専門教育を学生に提供できるように取り組んできた．また，学生が専門科目の基礎となる数学・物理学・英語の基盤教育科目を修得できるように，学習支援アドバイザー，専任教員，TA，SA が学生の学力レベルに合わてサポートしている．理工学部では学科の特徴を維持しつつ，学士力の質保証を目的に「基盤教育科目の修得単位数」を全学科共通とするとともに，「理工学共通科目」を最低限必要な修得科目に指定している．また，4 年次に履修する卒業関連科目は必修科目に準ずる位置づけとしている．学生が 3 年終了までに卒研関連科目の履修準備ができるように，FD 活動の一環として，出席状況確認，学修相談会，FD 講演会・FD 講習会，シラバス点検，基盤教育科目の学習支援，グローバル化に対する取り組み，学科独自の取り組み等を行ってきた．

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

理工学部の各学科が実施してきた FD 活動とともに，平成 28 年度は講義のアクティブラーニング化及びグローバル化を意識した講義実現に向けた取り組みを行った．

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

理工学部学生の原級率は 2010 年入学生の 30%から 2013 年入学生の 15%まで減少している．この結果は，理工学部の教職員による地道な教育的取り組みと継続的な FD 活動の成果であると捉えている．以下に，平成 28 年度の FD 活動の成果と検証結果を述べる．

１．春・秋学期の出席状況確認（4～5 月，9～10 月）

年 2 回，全学科全学年の必修科目を中心に学生の出席状況を調査した．調査後，出席不良の学生と保証人に電話連絡し，科目履修指導を行った．通話ができた割合は，2011 年度の 74%(736 件中 541 件)から 2016 年度の 95.9%(740 件中 710 件)と年々向上している．出席不良者総数の変化は調査科目の変更も影響しているが，通話率の向上は，職員が電話連絡を繰り返した結果であり，職員の貢献は大きい．一方，保証人も，この取り組みに満足しており，引き続き出席状況確認を要望している．

２．学修相談会（2016/9/24、2017/3/18）

春・秋学期の成績を基に学生と保証人を交えた科目履修指導を行った．学修困難な学生を早期発見することは，学生への継続的な学修指導と，学生の学修改善に繋がるものと考えられる．

３．FD 講演会・FD 講習会

2016/11/10 に東京工業大学の渡邉雄貴先生をお招きして，「授業設計とアクティブラーニング　ーシラバスから考えるー」について講演して頂いた．理工学部教員 90 名が参加した．教員が事前に作成したワークシートを用いてグループワークが実施され，教員がアクティブ

ラーニングを経験する機会となった.

４．全科目シラバス点検

平成 29 年度の全科目シラバス点検を教務委員会が中心となって行い,各学科の教務委員と教員が科目担当者に必要な修正を依頼して，滞りなく行った.

５．基盤教育科目の学習支援

川越キャンパスでは数学・物理学の理数系科目を支援する基礎科目学習支援室と，英語科目を支援する英語学習支援室を設置しており，理工学部と総合情報学部の大学 1，2 年生を主な対象として，学生の基礎学力習得を目的とした支援が学習支援アドバイザー，専任教員，TA，SA により行われている．今年度の活動内容と今後の課題は以下の通りである.

基礎科目学習支援室について

理工学部学生にとって微分積分学修得は専門科目の理解に不可欠である．そこで，専任教員と学習支援アドバイザーは，数学アチーブメントテストの成績不良者に対して学習支援室の積極的活用を促した．また，学習支援アドバイザーは理数系科目の担当教員から課題の解答を集めて，円滑な学習支援に努め，夏期・春期休暇中には微分積分学が苦手な学生に対して特別講座を開いた．学生の学修に改善が見られる一方で，専門科目の質問が年々増えているため，担当教員のオフィスアワー活用，担当教員による課題の解答提示が求められる.

英語学習支援室について

講義を欠席した学生への補習，留学方法や基礎文法に関する個別指導を行った．特に学生が集中する時間帯は，場所とスタッフの不足が顕著となるため，TA，SA，英語専任教員が相互協力し，学生のレベルに合わせ，且つ，授業外学習と自主学習の目的別に支援を行った.

６．グローバル化に対する取り組み

英語による専門科目の開講数は 84 科目であり,教員が積極的に英語による講義に取り組んでいる．また日本語開講科目でも，1 コースの講義を 1 回以上英語で実施している科目，英語資料を用いた講義が一部の科目で実施されており，英語による専門科目教育に向けた取り組みが着実に進んでいる.

理工学部ではニューヨークペイス大学短期海外研修を開催し，学生 11 名が参加した．建築学科,都市環境デザイン学科の学生 7 名がチュラロンコン大学（タイ）海外研修に参加した．また,学生の学習意欲を高めるために，教授会において,理工学部長が英語成績優秀者に「理工学部長賞」を授与し，表彰した．国際的に活躍できる学生の育成のために，昨年度から GCS(Global Communication Spaces at Kawagoe Campus)を設置しているが，理工学部から TGL シルバー認定者を 2 名輩出することができた.

７．学科独自の取り組み

学科単位で新入生，在学生対象の面談会，茶話会，女子会を実施した．新入生歓迎行事を実施することで，友達作り支援，教員・在校生・OB との繋がりが強化されている.

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

平成 29 年度以降も従来の FD 活動を継続し，理工学部教員と川越事務部教学課職員が学生の学士力保証を目指した教育に取り組む考えである．理工学部学生の学修意欲を向上し教員の教育力を高めるための FD 活動として,「英語で講義を実施するための講習会」を提案したい.

平成 28 年度　国際地域学部 FD 活動報告

作成者　国際地域学科教授　子島　進

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

国際地域学部 FD 活動は、昨年に引き続き、１）授業評価アンケートと、２）ピアレビューやワークショップ等の教員参加型の活動の二本柱を主体として展開した。授業評価アンケートは、教員間に十二分に定着し、一定の成果は得ていると考えられる。

また、下記のような多彩なワークショップ活動は、少しずつではあるが問題点の改善に役立ち始めている。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

授業改善に資する取組として、アンケート、ピアレビュー（授業参観）、英語講義 FD、アクティブラーニング研修会を実施した。

授業評価アンケート

2016 年度春学期におけるアンケート実施科目数は、国際地域学部全体で 185 科目、回答者延べ数 7,036 名であった。

ピアレビュー

・第 1 回　11 月 17 日（木）２限「国際地域情報学入門」中挾知延子
・第 2 回　11 月 29 日（火）１限「国際協力論」岡本郁子

英語による専門科目に関するワークショップ

日時：5 月 26 日（木）午後 2 時-4 時
会場：3504 教室
題目：A New General Service List and New Academic Word List: Building a Path to EFL Success
講師：Charles Browne （明治学院大学教授）
参加者：7 名

シラバス作成に関する講演会

日時：12 月 8 日（木）午後 5 時～6 時 30 分
会場：8 号館 125 記念ホール
題目：大学国際化時代のシラバス～国際的流用性とその運用～
講師：島田敬久（テンプル大学ジャパンキャンパス　教務ディレクター）
出席者：本学教職員 30 名

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

今年度のピアレビューの成果としては、情報学で学んだソフト（たとえば人口地図の作図）を、専門科目やゼミ、そして卒業論文において活用していくことの議論を学科会議で行ったことである。それぞれの科目で、学生が何を学んでいるのかを情報交換し、そのスキルアップを図っていくことの重要性を認識することができた。

英語 FD では、昨年度からの継続で、NGSL と NAWL について学んだ。講師のチャールズ・ブラウン教授は滞日 30 年の経験を有し、日本の英語学習の状況を熟知している。

NGSL と NAWL は、膨大な数の英語学術文献の統計分析から、大学生の学習に有用な頻出単語を抜き出したものである。つまり、学生が英字新聞を読んだり、さまざまな専門科目を英語で勉強する際に「有用な単語リスト」である。

入学時から NGSL2800 単語の定着を図り、さらに NAWL960 単語を学んでいくならば、学生が学術書を読み進めるうえで大きな助けとなるだろう。学部として NGSL+NAWL の定着を図る一方で、個々の教員は自分の専門（例：社会学、経済学、都市計画 etc）ごとの「キーワード・リスト」を作成したり、講義で使用する単語をリストにあるものに置き換えることで、受講生の理解度を高めることができるだろう。

もちろん「単語集」で、英語教授法のすべての問題や悩みが解決するわけではない。この作業のもう一つの利点は、専門を超えて教員の間に、英語化に関する「共通のプラットフォーム」形成を促進することにある。

講演会『大学国際化時代のシラバス～国際的流用性とその運用～』では、アメリカ的シラバスについての基本的な説明を受けた後、「国際化を見据えたシラバスの役割」と「シラバス作成に向けた検討事項」について重点的に学ぶことができた。質疑応答では、本学での状況を踏まえた質問や、アクティブ・ラーニングの手法を踏まえた質問など、活発な議論が行なわれた。

以上のように、今年度の活動は、いずれもきわめて示唆的な内容であった。より多くの教員の参加を得られるならば、学部全体として有意義な成果をもたらしうる内容であり、来年度も継続していきたい。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

来年度も、１）授業評価アンケートと、２）ピアレビューやワークショップ等の教員参加型の活動の二本柱を主体として展開したい。

ピアレビューとワークショップ（アクティブラーニングならびに英語講義）の１回ごとの内容の充実と参加者の増加を目指していくこととしたい。

新学部誕生を迎え、国際学部における学び全体の検証をさらに進めていくこととなる。

平成 28 年度　生命科学部 FD 活動報告

作成者　三浦　健

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

生命科学部の教育目標は、「生命の総合的理解の上に立って、地球社会の発展に貢献できる、創造的思考能力と高い倫理観を合わせもった人材を育成する」である。この目標を達成すべく以下の項目を実施している。（1）全講義科目における授業アンケートの実施、結果に基づく所見の作成（2）英語による生命科学分野の理解力育成（3）新入生基礎学力調査とこれに基づく学習支援プログラムの実施（4）分析機器教育プログラムの実施（5）外部講師による FD、SD 講演会（6）学外 FD 推進ワークショップへ専任教員、板倉事務課職員を派遣。これまでの新入生の実態調査および基礎学力調査から、上記の教育目標を達成するために学習意欲向上の方策や基礎学力強化のための教育改革（カリキュラム改変など）を行っている。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

（1）授業評価アンケートの実施：独自の 6 つ項目を追加し対象科目で実施し、集計結果に対する所見を担当教員が作成した。

（2）英語教育の充実：キャンパス英会話、カナダ研修、TOEFL workshop、TOEIC 集中講座開催(夏季、春季に各 5 日間)、「English lounge」など英語教育を充実させた。「English lounge」では、教職員や学生による企画を盛り込みながら参加者の増員を図った。

（3）各種事前教育の実施：新入生に対して、大学生活への円滑な移行を促進するため、教員と在校生による新入生交歓会を実施した。また、入学前の事前教育、実態調査および基礎学力調査を実施し、不得意科目の早期把握と学習支援アドバイザーの配置など学習支援を図った。スキルアップ（卒業研究着）教育として安全管理委員による「実験安全講習会」、メーカー企業による「実験機器説明会」や高度分析機器教育プログラムの「機器分析講習会（質量分析器と電子顕微鏡)」を開催した。

（4）キャリア支援活動の実施：大学院修了者による「大学院進学者のためのキャリア座談会」、女子の卒業生による「OG を囲む会＠板倉キャンパス」、群馬県内の産官学連携ネットワーク構築を目的とした「LiFE 研究会」、「未来を拓くトップセミナー」を開催した。また、「胚培養士」志望学生への講習会と聖マリアンナ医科大学における実習・見学会をはじめ、卒業後の就職への意欲喚起とスキル習得を目的とした各種実務研修を行った。さらに、国家資格の取得を目指す「公害防止管理者」および「技術士補」の試験対策講習会・浄水場の見学会を行った。各学科において、学外実習、研究所・施設見学会などを実施した。

（5）FD 講演会の実施：講演会（1）「理系教員から見たＦＤ・ＳＤ協働の可能性」と題して川上忠重氏（法政大学・理工学部・機械工学科・教授）にご講演を頂いた（11/18、参加人数 10 名)。講演では、現在、法政大学で行っている SD と学生 FD における業務内容から教員との協働の紹介が行われた。フリーディスカッションでは、教職員から「何を、どこまでお願いして良いのかが分からない」「教職員の意識改革が必要である」などの意見

が出た。講演会（2）「英語が苦手な教員が、英語が苦手な学生に指導する方法は？」と題して杉本清香氏（順天堂大学・医学部・助教）にご講演を頂いた（1/18、参加人数 10 名）。講演では、英語教育をスタートするにあたり、学生のレベルを把握し、授業がスムーズに行われるための方法を提案して頂いた。

（6）学外 FD 活動との連携：日本私立大学連盟主催の FD ・SD 推進ワークショップへ専任教員・板倉事務課職員を派遣し、参加者による報告会（1/18）を行った。

（7）HP の充実：広報委員会を中心に学部および学科の HP の充実を図った。具体的な広報活動としては、各教員の研究紹介を掲載した冊子の更新、WEB ページにもアップロードし、各教員の HP ページを拡充した。また、定期的に新着情報を更新するとともに、卒業後の進路イメージ創出の一助として昨年度から始めた「卒業生の声」の更新も行った。

（8）その他の活動：産官学連携の橋渡しを目的とした「板倉キャンパス・シンポジウム」、他学部との連携活動である「板倉・川越キャンパス研究交流会」、高大連携活動として「高校教員を対象としたバイオテクノロジーおよび理科教育実験講座」、「高校 2,3 年生対象生命科学実験教室」を開催した。また、群馬県館林市と板倉町と連携した「地域連携サイエンスカフェ」を 6 回開催した。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

（1）授業評価アンケート：授業評価アンケートの集計結果を会議で公表するとともに、各教員に結果を返却し所見を作成した。それを基に来年度以降の講義内容・シラバスの改善に反映させることが課題である。

（2）英語教育の充実および事前教育の実施：英語教育イベントによって、英語に興味を持つ学生数の増加、TOEIC IP において中間層の得点アップにつながった。またスキルアップ教育における専門知識の習得・技術向上を目指す学生数の増加がみられた。一方、初年次教育による基礎学力不足、無気力学生の意識向上への対策が課題である。

（3）FD 講演会：板倉キャンパス合同で FD 講演会（3 回）を開催した。さらに授業等で参加不可能な教員に対して、後日ビデオ閲覧できるようにした。FD 講演会の参加者が少ないため、開催日程の調整や教員の意識改革が課題である。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

（1）英語教育の充実および各種事前教育の実施：「English lounge」や「ラーニングサポートセンター（学習支援室）」による新たな学力向上イベントを行い、活性化を図る。

（2）FD 講演会における情報共有：合理的配慮、産官学連携に関連する FD 講演会を開催し、後日ビデオ閲覧できるように配慮した上でアンケートを実施する。さらに、外部 FD・SD 推進ワークショップへ専任教員・板倉事務課職員を派遣し、情報収集・報告会を行う。

（3）高大連携活動における現状の把握：「高校教員を対象としたバイオテクノロジーおよび理科教育実験講座」、「高校 2,3 年生対象生命科学実験教室」を開催し、高校生学力やニーズを知ることで初年次教育による学生の学力底上げ方法などを検討する。

（4）SD、学生 FD との連携：板倉キャンパス学生 FD を設置し、教職員との情報共有・協力活動を検討する。

平成 28 年度　ライフデザイン学部 FD 活動報告

作成者　名取　発

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

平成 28 年度のライフデザイン学部における FD 活動の推進については、基本的には平成 27 年度中の活動を継続、充実させることを柱とした。具体的には、①FD 研修会の開催、②学生との意見交換会の実施、③シラバス点検、④授業評価アンケート、⑤FD 研修等に参加しやすい支援体制の検討、⑥ＴＡ研修会の実施を主な活動とした。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

① FD 講演会は、これまで概ね年 2 回の開催であり、本年度も同様に 2 回の研修会の企画を行った。また、2 回の FD 研修会とは別にもう 1 回、学部 FD 推進委員会主催の講演会を実施した。

•FD研修会①「海外研修プログラムのメリットと引率教員の役割」(秋学期11月16日(水))

講師：向井一朗氏（JICA、元桜美林大学国際協力専攻）

内容：1)危機管理のステージ、企画・情報収集・事前準備・予防接種

2)引率者と受け入れ団体、想定されるアクシデント･シミュレーション･対応方法

・FD 研修会②「英語で授業を行うための研修会（導入編)」

講師：BRITISH COUNCIL 派遣講師

内容：教員（アカデミック・スタッフ ）の為の英語研修プログラム（導入編）

•講演会「大学における不祥事事例と対応～事例を検証しながら～」(夏季 9 月 7 日(水))

講師：榊原康貴氏（本学総務部広報課長）

内容：1)大学を舞台とした不祥事事例

2)SNS でのトラブル、「炎上」のメカニズム、報道機関の特性

3)注意喚起、リスク管理

② ライフデザイン学部独自の取り組みとして例年続けている学生との意見交換会は、春学期、6 月 14 日(火)に行った。

③ シラバス作成と点検については、過年度にライフデザイン学部で独自に作成したガイド（シラバスの見本をチェックリスト）と全学のマニュアルを併用した。

④ 授業評価アンケート実施の徹底については、今年度も実現できた。

⑤ FD 研修等に参加しやすい支援体制の検討の結果、FD 研修会を教授会直後に行った。また講習会を、授業のない夏休み期間中の教授会直後に行った。

⑥ ＴＡ研修会を、4 月 20 日(水)に行った。冊子に基づいて適切な講義とディスカッションを行うことが出来た。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

① 本年度行った FD 講演会と講演会は、いずれも学部教員から講習会テーマの提案があり、実現したものである。出席者はそれぞれ、FD 研修会①：教員 24 名・職員 10 名、FD 研修会②：教員：12 名・職員 1 名、講習会：教員 45 名、職員 9 名であった。それぞれが学部

における教育活動に関わる重要なテーマであり、教員、事務職員の関心も高く大変参考になったとの感想が多かった。また、学部 FD 推進委員会主催の講習会は、授業の無い夏休みに開催したため、多くの出席者があった。なお、本企画を学部主催の講演会と位置付けたのは、テーマの「大学における不祥事事例と対応」が FD 研修会の取り扱い範囲から外れているという指摘に配慮したためであり、講演内容は教育活動を行う上で大変重要で有意義なものであった。

② 学生との意見交換会は、今回も学生ならではの視点からの貴重な意見があり、授業ならびに教育環境の改善に向けた、有意義な意見交換会となった。今回の意見の例として、講義棟のエアコンの効きが悪く、不快である点についての意見があった。これについては、全館空調のため部屋毎に細かく設定が出来ない仕様の教室が多い事を説明した上で、教員から事務課経由で依頼をすれば(全館一斉ではあるものの)調整は可能である事を説明した。他の学生からは、食堂で過去に実施された 100 円朝食をもっと実施して欲しいとの要望があった。これについては事務課から生協食堂と協議する旨の回答をし、定期試験前限定ではあるが 100 円朝食を実施する事となった。

出席者は 50 名(教員 12 名、職員 8 名、学生 30 名)であり参加者は十分であるので、今後もこの規模を継続して行きたい。

③ 学部・全学の資料を用いたシラバス作成は軌道に乗り、各教員とも要点を理解し、修正必要箇所は減少しているとの印象である。今後はより適切なガイドとなるよう、必要に応じて修正を行うことが必要である。また、シラバス点検体制についても適宜見直していく。

④ 授業評価アンケートは、本年度もスムーズに実施できた。

⑤ FD 研修等に参加しやすい支援体制の検討の結果、教授会直後の時間帯だけでなく、長期休業中に行うことが有効であることが明らかとなったので、今後の企画に役立てたい。

⑥ ＴＡ研修会を朝霞キャンパス単独で開催するのは 2 回目となり、スムーズに研修を行うことが出来た。その結果、ＴＡの役割や活動中に注意すべき点などの理解を深めることができた。大学院生 4 名が出席した(対象者 3 名全員出席＋昨年度欠席した M2 学生 1 名出席)。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

平成 29 年度のライフデザイン学部における FD 活動の推進については、平成 28 年度に実施した内容を、さらに充実させていくことが重要である。

① FD 講演会の開催については、年度中 2 回の開催を維持しながら、他学部との学部横断型講演会開催の可能性を模索、実現したい。

② 学生との意見交換会については、各学科・専攻、学年にまたがった多様な学生参加の中でさまざまな意見交換を行いたい。

③ シラバス点検については、必要に応じたガイドの見直しならびに点検体制の見直しをを継続的に行いたい。

④ 授業評価アンケートについては、今後の ToyoNet-ACE を用いた実施に対してもスムーズに移行できるよう学部内での体制作りを考えたい。

⑤ ＴＡ研修会を朝霞キャンパスにおいて継続開催する。

平成 28 年度　総合情報学部 FD 活動報告

作成者　杉本　富利

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

川越キャンパスでの FD 活動は学士力の質保証に主眼を置いており，各学科は充実した専門教育に取り組むと同時に，学習支援室・担当教員の協力による基礎教育の充実を目指してきた．総合情報学部では 21 世紀のユビキタス・コンピューティング・ネットワーク時代に必要不可欠な情報通信技術（ICT：Information & Communication Technology）に習熟し，社会を先導できる「第一級の情報の創り手・使い手」の輩出を目的として，これまで FD 活動を行ってきた．

この教育方針を実現させるために，平成 27 年度まで具体的な FD 活動として，1．春・秋学期の出席状況確認，2．学修相談会，3. FD に関する講演会・講習会，4．全科目シラバス点検，5．基礎教育・専門教育・ICT 教育の学修支援に関する取り組み，6．春・秋学期の履修相談，7．全学年の学生に対して担当教員を割り当てるクラス制度，を行ってきた．

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

昨年度までの活動の継続と共に，今年度は 1 年次必須科目として基礎ゼミナール I，II を，クラス単位での講義体制で実施し学生間，教員間とのコミュニケーション手段の確保を行った．主な活動状況は以下の通りである．

1．春・秋学期の出席状況確認(2016 年 4～5 月，9～10 月)
2．学修相談会(2016 年 9 月 24 日，2017 年 3 月 18 日)
3．FD に関する講演会・講習会
4．全科目シラバス点検(2017 年 1 月)
5．基礎教育・専門教育・ICT 教育の学修支援
6．全学年の学生に対して担当教員を割り当てるクラス制度
7．英語による専門科目開講

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

１．FD 講演会

2016 年 11 月 10 日に実施した川越 FD 講演会では，東京工業大学　渡辺雄貴氏を招いて「卒業設計とアクティブラーニング　ーシラバスから考えるー」について講演して頂いた．総合情報学部教員 11 名が参加した．教員同士でワークシートを用いたグループワークを実施し，お互いの抱える問題点，解決方法について議論しながら，今後の講義やシラバス作成へのヒントにつながる機会となった．

2．体験ワークショップ

2017 年 2 月 15 日に白山キャンパスにおいて経済学部主催の初年次科目などで活用できるジェネリックスキル「問題解決力」を伸長させる授業プログラム「主体性開発メソッドプロ

グラム」の体験ワークショップに総合情報学部より 4 名参加し，学生と共に体験することにより，グループワーク，リーダーシップの重要性と，学生の主体性を尊重する授業運営について考える機会となった.

3. 全科目シラバス点検

平成 29 年度の全科目シラバス点検を教務委員会が中心となって行い，各学科の教務委員と教員が科目担当者に必要な修正を依頼して，滞りなく行った.

4. ICT 教育の学修支援

総合情報学部では，独自に情報学習支援室を開設し，学生同士が学び教え合う場を用意し，学生の ICT スキルとコミュニケーション能力醸成の支援を行った．特に 1 年次からの ICT スキルの教育に力点をおき，1 年次の必修演習科目において，IT パスポート試験合格程度の情報処理技術の習得を目指した授業を行い，国家資格である情報処理技術者の資格取得を促すため，情報処理技術者試験の一つである IT パスポート試験の受験料について，当該科目受講者のうち出席率の基準を満たした学生 321 名に対して補助を行った．その結果，当該科目受講者のうち情報処理技術者試験の合格者は前年度比 47 名増の 107 名（うち 13 名は再履修者）であった．合格者の内訳は IT パスポート試験合格者前年度比 46 名増の 104 名，基本情報技術者試験合格者 2 名，情報セキュリティマネジメント試験合格者 1 名であった．受験者数，合格者数を今後増加させていくことが今後の課題である.

5. クラス制度

全学年の学生に対して担当教員を割り当てるクラス制度を活用し，学生と教員間のコミュニケーションを密に行える支援を行っている．今年度より 1 年次必須科目として基礎ゼミナール I，II を，クラス単位での講義体制で実施し，学生間，教員間とのコミュニケーション手段の確保を行った．クラス制度を利用し，履修登録時期に教員による個別履修相談を実施した．1 年次より専門分野への興味を持ち，3，4 年次の研究室配属へとつながっているケースもあり，低年次からの高い学修意欲保持への効果がある程度得られている．1 年次のクラス単位必須科目と 3 年次の研究室配属の谷間となる 2 年次の消極的学生とのコミュニケーション手段の確保が今後の課題である.

6. グローバル化に対する取り組み

1 年次の一部のクラスでは TGL キャンプへクラス単位での参加を行い，今年度学部参加者数は 161 名と全学 1 位となった．また 4 年次を対象にした英語による専門科目として，専門英語講読 I,II を少人数クラスで開講し，総計 21 コース，72 名が受講し，グローバル化に対する取り組みが行えた.

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

これまで通りの活動の継続と共に，平成 28 年度より総合情報学部に導入されたコース制および，平成 29 年度より導入するクォーター制を活用し，学部での活動と並行し，各コースでの学習意欲，授業改善のための FD 活動を提案し，実施していく予定である.

平成 28 年度　食環境科学部 FD 活動報告

作成者　食環境科学部 FD 委員　藤澤　誠

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

(1) 食環境科学部の取り組み

食環境科学部は、食環境科学科(フードサイエンス専攻、スポーツ・食品機能専攻)と健康栄養学科からなり、本年度で完成年次を迎えた。入試においては文系科目のみでの受験が可能であるため、文系学生の理系科目の学習支援体制の構築が課題である。平成 27 年度までに、①新入生基礎学力調査の実施とこれに基づく学習支援プログラム、②FD 講習(講演)会、③FD 推進ワークショップ(新任専任教員対象)への派遣および報告会、④TOEIC Workshop・English Lounge における英語プログラム、⑤TA・SA 講習会、⑥安全講習会、⑦学会発表・参加奨励金制度、⑧学部独自の評価項目を含む授業評価アンケート、⑨食育作文コンテストによる食育活動といったプログラムを実施し、高い成果を得ていることから、本年度も同様の取り組みを実施することとした。

(2) 食環境科学科の取り組み

これまでの取り組みとして、学生の中途退学抑制のため、特に不安定な時期である 1 年次の学生に対しては担任制度を取り、全教員が指導にあたっている。また、導入教育として近隣の工場見学およびその報告会を開催し、コミュニケーション能力の向上・自己学習能力の育成、目的意識の明確化・社会人基礎力の育成を行っている。これらの取り組みは高い成果を上げていることから、本年度も同様の取り組みを実施することとした。

(3) 健康栄養学科の取り組み

健康栄養学科は厚生労働省より指定を受けた管理栄養士養成課程であり、卒業時期には国家試験が控えている。本学科は文系科目での入学者が多く、化学・生物等の理系科目の学習支援体制の構築と、早期からの国家試験に向けた勉強の習慣化が課題である。また、本年度からは、管理栄養士国家試験の受験が始まるため、4 年生の国家試験対策の充実が急務である。本年度は、これらを達成するために、1-4 年生までの担任制度、e-learning システムの導入と改善、模擬試験や講習会などの実施を行うこととした。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

(1) 食環境科学部の取り組み

平成 28 年度は平成 27 年度に引き続き、上記の取り組みを実施した。食環境科学部の FD 活動の取り組みのうち、上記①～⑧は必要に応じて生命科学部、生命科学研究科、食環境科学研究科と合同開催した。学習支援室は、元高校教諭の非常勤職員と生命科学部と食環境科学部の助教が共同で運営にあたった。

(2) 食環境科学科の取り組み

各教員はクラス会等において個々の学生の状況を把握・報告し、情報を共有した。また、単位僅少者など問題のある学生や大学生活に不安を抱える学生と面談を行った。導入教育の工場見学では、工場見学に加え、学科全体で行われる工場見学報告会に向けての発表資

料づくりをクラス単位で行った。工場見学から学科全体の報告会までの活動を通し、教員-教員間、教員-学生間、学生-学生間の交流を図った。

(3) 健康栄養学科の取り組み

クラス担任制度では、全教員がクラス会の実施や個別面談を行い、各学生の状況を把握するよう努め、学科打ち合わせで学生の様子やその対応について報告した。また、コミュニケーション能力や調理技能の向上を目的として、新入生歓迎会を行った。また、学習支援および国家試験対策を目的として、e-learning システム（2 社）を導入、管理栄養士国家試験模擬試験を 9 回(3 月 1 日に 10 回目を予定)、国家試験対策セミナー(外部講師 6 回(4 年生向け)、教員 4 回(3 年生向け))、講演会(外部講師 2 回)、補講(全教員(4 年生向け)年末年始および 3 月)などを実施した。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

新入生に対して化学および生物学の基礎学力調査を実施したところ、食環境科学科フードサイエンス専攻の平均点(100 点満点)は生物 61.5、化学 61.9、食環境科学科スポーツ・食品機能専攻の平均点(100 点満点)は生物 43.6、化学 50.4、健康栄養学科の平均点は生物 59.2、化学 58.0 と平年並みであったが、決して高い点数ではないことから、引き続き化学と生物の学習支援が必要である。学習支援室の利用者は 2016 年 12 月 31 日までに 1,139 名(生命科学部 758 名、食環境科学部 399 名)であり、昨年度よりも利用者が増加した。また、FD 講習（講演）会は、「Teaching Efectively in English－英語で効果的に授業を行うための FD セミナー」吉中 昌國氏（アルク教育社 グローバル人材開発コンサルタント）(10/5)、「理系教員から見た FD・SD 協働の可能性」川上 忠重氏（法政大学理工学部機械工学科教授）(11/18)、英語で授業を行うための手法提案 Ⅰ.「板倉キャンパスにおける英語開講科目－事例報告」五十嵐 博久氏（東洋大学食環境科学部教授）, Ⅱ.「英語が苦手な教員が、英語が苦手な学生に指導する方法は？」 杉本 清香氏（順天堂大学医学部助教）(1/18)を実施した。English Lounge では、一年を通して、外国語専任教員が週一回のレギュラーセッションを設け TOEIC・TOEFL の学習支援、作文指導などを行ったほか、Weekly lunchtime talk、Monthly science talk、Barbecue event、Cooking event、「Improving YourEnglish Literacy for Liberal Arts」などのイベントを実施し、学生の英語学習意欲の向上を促した。食育作文コンテストでは、食環境科学部の全教員が学生と共に作文の査読に携わった。本年度は 4,001 作品の応募があり、入賞作品として計 40 作品が選出された。平成 28 年 12 月 17 日(土)に表彰式および高大連携意見交換会を実施した。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

上記の学部及び各学科の FD 活動はどれも高い教育効果があり、毎年継続的に実施していることで教員および学生に定着してきている。またそれにより、学生の学力などの年次推移が的確に把握できるようになり、迅速かつ適切な教育改善対策を立てていくことが可能となっている。以上のことから、平成 29 年度以降も引き続き全教員が関わり、同様の取り組みを実施していく。

平成 28 年度　大学院FD活動状況報告書

平成 28 年度文学研究科 FD 活動報告

作成者： 文学研究科 FD 推進委員会委員　山口しのぶ

【P,A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

文学研究科においては、従来 FD 活動の一環として、主に大学院生アンケートを実施してきた。これは学部で行っている各科目の授業評価アンケートとはやや内容を異にし、進学した動機、授業の印象、院生発表例会、所属専攻への全体的な感想、修了後の進路などを含んだ総合的な学修内容を個人に問うものであった。また大学院で学ぶ際不可避となる経済状況についての質問もあった。例年アンケート全体としてはポジティブな回答も多かったが、アンケート回収率が高くなく、全体としての把握が難しい状況であった。以上のようなアンケートが本研究科の FD 活動の主なものであり、他の活動に関しては各専攻に任され、成果を研究科に報告し情報共有を行うことはなかった。またアンケート以外に研究科全体として組織的に FD 活動を行う機会はほとんどなかった。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

平成 28 年度においても、院生アンケートを中心に活動した。今年度から院生アンケートがすべての研究科で行われることとなり、文学研究科としても従来のアンケート内容を再検討した。文学研究科委員会の検討では、各授業の履修者数が学部と比べて少ないこともあり、全科目で授業評価を行うことは困難であるとの意見が大勢を占めた。検討の結果、上記１にある従来の院生アンケート内容に加え、①院生が履修する任意の２つまでの授業に関し、その内容・運営方法の感想、②受講して得た成果、③学修・研究上思うように行かなかった点・改善点、④本研究科での学習について気づいたこと、という 4 点を自由記述する欄を設けた。また従来からあった経済状況を問う質問に関しては、従来の必須から任意の回答に変更した。このアンケートを専攻長、授業担当教員経由で紙媒体で院生に配布、回収に関しては 12 月 21 日から 1 月 14 日までに大学院教務課の回収ボックスに投函する形式とした。なおアンケート以外の活動に関しては、例えばインド哲学仏教学専攻においては外国人研究者による英語での授業を見学した後、出席した専攻の教員で外国語での授業のやり方について討議した、というような専攻内での活動はあったものの、それを文学研究科内で情報共有するという作業はしていなかった。したがって他の専攻においても、個々の活動はあるが報告・情報共有がなされていなかった可能性がある。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

2 で述べたアンケートに関しては、研究科内の担当者が集計し 2 月 22 日の文学研究科委員会において報告を行った。回答人数は 26 名（在籍者 117 名、前期課程・後期課程含む）であり、専攻ごとに違いはあるものの、研究科全体のアンケート回収率は 22%強と非常に低い。アンケートは 18 項目にわたるが、本報告書では授業評価に関わるものに限りその集計内容を述べたい。

質問５「授業を受けての印象」は、5 段階評価のうち①大変満足(12 名、以下カッコ内の数字は回答人数) および②概ね満足(9)と満足度は高い。また質問６「所属する先行が授業へ取り組む姿勢について」への回答も、①非常に良い(13)および②概ね良い(9)と計 22 名であり、教員の授業への取り組みも高く評価されていると思われる。質問７「専攻の授業が与える成果」についても、①非常に良い(13)と②概ね良い(10)が大勢を占める。

院生自身の研究についての質問のうち、質問 13「院生研究発表例会の出席率」は①毎回出席(17)および②ほとんど出席(2)であり、質問 15「発表例会の印象」は①大いに役立つ(12)、②まあ役立つ(10)という回答状況である。このことから各専攻で開催する研究発表例会は院生の研究にかなり良い影響を及ぼしていると考えられる。

次に 1 で述べた今年度新たに設けた自由記述欄（質問 18）に関してであるが、①「授業内容・運営方法」については「発表の際、研究の再検討ができた」「授業を通じて学ぶことが多く、論文作成に役立つ」など肯定的な意見が多かった。②「授業成果」についても「一つの項目を色々な視点から考えることができた」「学術発表の基本を学べた」などの意見があった。いっぽう③「学修・研究上で思うようにいかなかった点・改善点」については「留学生とのコミュニケーションが難しい」「他大学院との研究発表会にもっと多く参加できると良い」等今後検討すべき意見があった。

以上が院生アンケート中の授業評価に関する項目の回答内容である。授業全般としては概ね高評価と言うことができ、具体的な意見としても肯定的なものが多かった。しかしながら専攻内外での留学生とのコミュニケーションのあり方、本大学院内に留まらない学外での研究のアウトプット、インプットの必要性等、今後対応を検討すべき意見もあった。アンケート結果に関しては、2 月 22 日の文学研究科委員会で検討された。そこにおいては、留学生が増加している現状に鑑み、今後は留学生向けのアンケートも実施する必要があるのではないかという意見が出された。また学生へのフィードバックとしては、個々に提出された授業への意見については各担当教員がコメントを行い、当該科目履修者に提示する方法を採用することとした。

【P,A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

以上平成 28 年度の文学研究科による FD 活動状況について述べてきた。28 年度の院生アンケートにおける問題点は、やはり回収率の低さである。これについては今後文学研究科内でウェブによるアンケートも視野に入れ、効率の良い回収方法を検討する予定である。また FD 推進委員会での各部会報告等から感じられるのは、文学研究科は他研究科と比較して研究科全体での組織的取り組みが少ないという事実である。文学研究科は専門分野が細分化されており、研究も個々独立して行うことが多いという特色から、教育改善もどうしても専攻内でのみ完結してしまう傾向がある。平成 29 年度以降は、例えば文学研究科委員会で個々の専攻の FD 活動について報告するなど、研究科全体で情報共有する方策を検討したい。また平成 29 年度は今年度実施したアンケートに加え、学部とは異なる大学院での研究指導の現状や問題点を把握するとともに、それらの問題解決の手がかりを共に考察するための材料や方法論を提供することを目的として「大学院の研究指導に関する課題と改善策に関わる講演会」の開催を予定している。　以上

平成 28 年度　社会学研究科 FD 活動報告

作成者　　中村　　功

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

社会学研究科では、前任の研究科長時代から、研究科内に「社会学研究科改革ワーキンググループ（以下WGと表記)」を発足させ、研究科委員会終了後にWG会議や研究会院全体からなる全体会を開催し、組織的に研究科の課題を把握し対応を検討するＦＤ活動に取り組んできた。

昨年度は、その一環として、在籍学生に向けたアンケートを実施し、満足度と改善への希望・アイディアをすくい上げている。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

本年度の研究科における主要なＦＤ活動は以下の通りである。

①「社会学研究科改革ワーキンググループ（以下WGと表記)」による検討

2016 年度は、昨年度末の大学院生アンケートの結果をもとに、引き続きWGの会合をかさねるとともに、議論の節目には全研究科委員による全体会を開催し、理解を共有した。本年度は、WG内会合・全体会を併せて 9 回開催した。

検討した内容は以下の通りである。

・前年度末に実施した研究科学生アンケートの結果確認
・増加している留学生に対する指導体制の充実
・学部学生に対する大学院進学へのＰＲ
・その他（ほかに、年度内に検討した項目があれば、加えてください）

②大学院授業アンケートの実施

2016 年 12 月～2017 年 1 月にかけて、研究科としては初めての「授業アンケート」を、ToyoNet-Ace を利用して実施した。結果概要については事項で報告する。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

前項で報告した活動状況の内容と検証の結果を簡単にまとめる。

①改革ワーキングにおける議論

大学院学生に対する、より綿密な研究指導のあり方について、学部生に対する大学院紹介の活性化について、英語における授業の効果的な運用について、等についてＷＧ内で議論し、必要な方策を具体化してきた。

学内ＰＲについては、継続事業であるが、4 月の学部ガイダンスに「大学院紹介コーナー」を設け、また学部教授会で、随時大学院報告を行って研究科に所属していない教員にも大学院の存在等をアピールした。

留学生については、チューターを通したきめ細かい指導を確実なものにするための人選等の工夫を重ねて、次年度に向けては学外の大学院生も活用して指導体制の充実を期すことになった。

これらは一朝一夕に効果が表れるものではないが、引き続き検討していきたい。

②大学院授業アンケートの結果と研究科としての対応　*(主な回答は斜字)*

・ToyoNet-Ace を利用　　回答総数　11 名／44 名　（無記名）

・2016 年 12 月 20 日～　督促 1 回、　　補充調査　2017 年 1 月 27 日～　実施

・1)～10）の 10 問、うち 5）～9）は昨年度の学生アンケートと共通の設問

1）今年度秋学期に履修している授業コース数（「研究指導を除く」）？

0：2　　1：1　　2：3　　3～4：2　　5 以上：3

2）大学院の授業内容、運営方法等についての感想（自由回答）

時間割重複への不満、最先端の研究に触れたことや自由な雰囲気への満足　など

3）大学院の授業を受講することで得た成果、役立ったこと（自由回答）

専門知識・技法、新しい視点、教員のコメント、学術誌へ投稿・助成金申請、等

4）学修・研究上思うようにいかなかった点、改善点してほしい点（自由回答）

論文の書き方の具体的指導、共同研究室のパソコン不足、など

5）社会学研究科の基礎科目のカリキュラムは基礎学力を習得するのに十分か？

十分：2　まあ十分：4　どちらともいえない：4　やや不十分：1　不十分：0

6）特論・演習・（社会心理学専攻の総合研究）科目のカリキュラムは十分か？

十分：2　まあ十分：4　どちらともいえない：2　やや不十分：2　不十分：1

7）現在の設置科目以外にどのような科目があればよいか？その理由も（自由回答）

教育社会学、臨床心理学系科目、リベラルアーツ科目、など

8）現在受けている研究指導について満足しているか？

満足：6　まあ満足：2　どちらともいえない：2　やや不満足：1　不満足：0

9）研究指導についての要望（自由回答）

教員によって「研究指導」の概念が違う、ヒントが多くもらえてよかった　など

10）英語で行われる科目を 2016 年度春／秋学期に受講したか？

受講した・している：5　　受講していない：6

結果は 2017 年 2 月の研究科委員会で共有し、評価と研究科としての対応を検討した。好意的に評価されているが、論文の執筆指導や研究指導のあり方は、さらに学生の状況を見て充実させたい。とくに留学生への対応は、教員間で意見交換をし、きめ細かく対応できるようにしたい。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

引き続き、以下の２点が重要になる。

①「社会学研究科改革ワーキンググループ（以下WGG と表記)」による検討

留学生指導の充実・学部へのＰＲに加え、2018 年に福祉社会システム専攻を統合するため、その対応も検討課題になる。

②大学院授業アンケートの実施

今年度は回答率が低かったため、実施方法と時期の検討は必要と思われる。

平成 28 年度　法学研究科 FD 活動報告

作成者　坂本　恵三

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

法学研究科では、例年ＦＤ活動として、①ＦＤ講演会、②教員相互の授業参観、③専攻長による学生からの意見聴取を行っている。

①は、FD に関わる重要テーマについて外部から講師を迎え教員を対象とする講演会を開催してもらうことによって、教員の FD に関する意識を高めることを目的としている。

②は、教員が他の教員の授業を参観し、または逆に他の教員に授業を参観してもらうことによって、自己の授業方法の改善を目的とするものである。

③は、FD 活動に学生の視点を取り入れ、FD に学生の意見を反映させることを目的とするものである。

①、②、③の活動は、その結果を教授会等で、専任行員が共有することによって、授業改善に関して一定の成果を上げている。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

①ＦＤ講演会

開催日：2016 年 10 月 18 日（火）に下記の講演会を開催した。

テーマ：現代学生の理解と対応について―ハラスメント防止のために―

講師：東京大学学生相談所所長　高野明准教授

参加者数：15 名

②授業相互参観

期間：2016 年 11 月 8 日（火）～14 日（月）に教員相互授業参観を実施した。

実績：20 講義について授業参観が行われた。

③学生アンケート

期間：2017 年 1 月 12 日（木）～2017 年 2 月 3 日（金）

回答 22 名（私法学専攻 6 名、公法学専攻 16 名）

従来各専攻長が実施していた学生からの意見聴取にかえて、今年度は、アンケート調査を実施した。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

①ＦＤ講演会

今年度の FD 講演会は、参加者が 15 名であった。参加者が比較的少数であったことの原因は、この講演会の開催時間が、他の会議と重なってしまった点にもあると考えられる。次年度については、開催時間を慎重に決定することにする。

②授業相互参観

今年度は 20 科目について授業参観が行われた。受講生が少ない授業では、授業参観が適切か否かも検討されなければならないが、授業参観報告書を作成した参観者もおり、授業参観自体は、一定の成果を上げている。

③学生アンケート

学生アンケートの形で学生の意見聴取をすることにした結果、回答を寄せた学生の数は、増加した。さらにアンケートの回収率を高める工夫をしたい。アンケートにどのような質問項目を設定するかについては、さらに検討を重ねたい。今年度、授業については、肯定的または好意的な意見が多かった。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

平成 29 年度についても、基本的には、①FD 講演会、②授業相互参観、③学生アンケートを中心にして FD 活動を実施する予定である。

実施体制についても、研究科委員全員で FD 活動を実施する体制を維持する予定である。

平成 28 年度　経営学研究科 FD 活動報告

作成者　劉　永鴿

１．これまでの FD 活動の概要と成果

A．研究指導について

（１）経営学研究科の研究指導計画の作成と改正；（２）修士論文審査基準の作成と改正；（３）「修士論文執筆の手引き」の作成と多言語化。

B．授業改善について

（１）シラバスの作成；（２）学生授業アンケート調査の実施と情報共有。

C．大学院生の論文作成支援

D．FD 講演会の実施

E．修士論文中間報告会・修士論文発表会・博士課程中間報告会の実施

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

A．研究指導について

（１）経営学研究科より独自に作成した研究指導計画（「博士前期課程研究指導計画」と「博士後期課程研究指導計画」）にさらなる修正を加え、多くのオリジナルな内容を追加し明確化した。

（２）前記の修士論文審査基準には、修士論文と特定課題研究論文それぞれの提出要件を明文化した上、修士論文（含特定課題研究論文）の審査基準をさらに具体化した。

（３）経営学研究科が独自に作成した「修士論文執筆の手引き」（以下、「手引き」）の多言語化作業を開始した。当面は、日本語以外に英語の「手引き」を作成する予定である。

B．授業改善について

（１）大学が定めたシラバスの作成基準に従って経営学研究科３専攻の授業ならびに演習担当の指導教員が、それぞれがシラバスを作成した。

（２）「学生アンケート調査」（授業アンケートも兼ねている）は、平成 28 年 12 月 12 日から平成 29 年 1 月 21 日までに実施した。その結果は、「平成 28 年度学生授業アンケート調査報告書」としてまとめ、経営学研究科委員会の資料として公表した一方、大学院の講義と演習を担当しているすべての教員にフィードバックした。

C．大学院生の論文作成支援について

修士課程２年生（主に留学生）の修士論文作成への支援として、昨年 12 月上旬から 12 月下旬にかけて、外部機関 ABK COLLEGE の協力を依頼した。３週間弱にかけて院生２名の修士論文の日本語チェックを行わせた。

D．FD 講演会の実施について

昨年 11 月 10 日に経営学研究科の FD 活動の一環として、東京大学の高橋伸夫教授をお招きして、「経営学の研究法をどう教えるか」を題とする講演会を実施した。参加者 33 名（教員 16 名、院生 17 名）であった。

E．修士論文中間報告会・修士論文発表会・博士課程中間報告会の実施

平成２８年度には、経営学・マーケティング・会計ファイナンス３専攻はそれぞれ修士論文中間報告会（２回）、修士論文発表会ならびに博士課程中間報告会を実施した。中間報告会と論文発表会それぞれの日程は、以下の通りである。

修論中間発表会１回目：2016 年 8 月 3 日には経営学専攻とマーケティング専攻；2016 年 7 月 28 日と 30 日には BAF 専攻（BAF 専攻には、企業家・経営幹部養成コースと中小企

業診断士登録養成コースと会計ファイナンス専門家養成コースが含まれる)。修論中間報告会2回目：2016年10月18日には経営学専攻とマーケティング専攻；2016年11月8日と17日にはBAF専攻。修論発表会：2017年1月21日には経営学専攻；2017年2月3日にはマーケティング専攻2017年1月21日と26日にはBAF専攻。博士課程中間報告会：2017年3月11日に経営学専攻とBAF専攻が実施する予定。

３．平成28年度のFD活動の成果と検証

研究指導については、博士前期課程と博士後期課程の研究計画の作成と改正以外に、経営学研究科オリジナルの「修士論文執筆の手引き」の周知徹底と論文指導面での応用を図った。

また、学生アンケート調査については、具体的な内容と結果は以下の通り。

○調査期間：2016年12月12日～2017年1月21日；○調査方法：講義と演習の時間にアンケート票を配布；○回収方法：大学院教務課に回収ボックスを設置し、回答済みの院生が教務科の窓口に直接提出。一部が担当教員を通じてFD推進委員の劉に提出；○回答者数：45名；○調査項目：(1)志望理由、(2)講義・演習・研究指導及び講義科目の満足度、(3)満足あるいは不満の理由、(4)授業を受講して得た成果または役立ったこと、(5)学習・研究を進める上で思うようにいかなかった点、改善点、(6)現在設置している講義科目以外に、設置してほしい科目や研究領域（前期課程のみ)、(7)博士学位論文の中間報告会の実施回数や時期および形式についての改善すべき点（後期課程のみ)、(8)講義科目や演習・研究指導、ならびにその他要望事項（授業運営、学生生活、設備など)。

FD講演会には、教員とともに多くの院生も参加した。講演会のQ&Aタイムには活発な議論が交わされ、経営学の研究法に関する理解はいっそう深まったと思われる。

大学院生の支援については、今年度はじめて外部機関の利用を試みた。次年度以後は今回の経験を踏まえ、支援のさらなる拡大を図りたい。

４．平成28年度以降のFD活動計画と実施体制

平成28年度までの活動をふまえ、平成29年度の「FD活動の目標と実施計画」を下記のように設定した。

A．研究指導

前・後期課程在籍の院生に対する教育研究指導の更なる改善の検討ならびに実施

研究指導は、経営学研究科の３P（AP、CP、DP）に基づき、院生の興味、関心ならびに個性に応じ、独創的な研究を展開し、修士・博士の研究能力と「学位力」を十分身につけさせることを指導方針の根幹とし､主指導教授と副指導教授が連携して担当する。

B．授業改善

①SGUの目標に向けて、グローバル人材の育成を心がける。

②講義・演習時間の活用法（ex. プレゼンテーション、ディスカッション)の工夫。

C．大学院生の論文作成支援の継続実施

院生全体に対して、そのコンセプチュアル・スキルとロジカルシンキング・スキルの向上を図ると同時に、留学生に対しては、その日本語力のブラッシュアップと外部機関からの支援を継続する。

D．FD研修会ならびにFD講演会の継続実施

E．中間報告会・修士論文発表会・博士論文公聴会の実施

①上記の報告会・発表会・公聴会における報告者の発表時間の確保。

②上記の報告会・発表会・公聴会への教員と在学院生の参加を促す。

平成 28 年度　理工学研究科 FD 活動報告

作成者　秋山　哲一

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

平成 26 年度の理工学研究科の発足とともに、公表した理念・ポリシーに基づいた教育・研究を実施している。例えば、理工学研究科としての教育課程の特色に、学部教育との連続性・一貫性構築がある。各専攻での教育・研究の狙い・意義・位置付けが学部の段階から学生にとって分かりやすいよう、学部と博士前期課程と合わせて６年間を「４＋２」として見通し、系統的、一貫性を持って学修・研究活動に取り組めるように設定している。第三者評価の指摘を受けて理工学研究科で内規を定め、教育目標、教育課程等の適切性を検証し、継続的に改善を推進していく体制を整備している。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

１）教育・研究等改善アンケート

平成 27 年度の理工学研究科・工学研究科としての教育・研究等改善アンケートを踏まえた研究指導･授業評価および改善課題の概要は以下の通りである。なお回収率は、博士前期課程で、83.8%（前年度 83.8%）、博士後期課程で 58.8%（前年度 63.6%）であった。

①研究指導に関する評価：博士後期課程の研究指導に対する評価は高かった。博士前期課程の研究指導に対する評価は、おおむね知的満足度を得られたとの評価であり、例年通りであった。一部に不満（教員の演習・輪講への取り組み姿勢がやや意欲的でなかった、など）という評価が見受けられるが、この結果について大学院担当教員全体で共有し、学生との日常の研究指導上のコミュニケーションの中で改善を図るように努めたい。

②授業科目に関する評価：授業科目に対する評価については、おおむね高い満足を得ている。一部ではあるが、講義進捗がやや遅かったとの不満があった。少人数授業であるため、履修生の反応を踏まえて授業進行が重要であるとの指摘を行っている。

③研究室等の施設環境：研究室等の実験機器やＰＣ等についてほぼ満足されているが、一部に不足を挙げているケースがある。指導教員が研究室ごとに事情を把握し、適切に対応するように指示している。

④研究発表活動支援：比較的研究発表活動は活発に行われており、学会発表は活発に行われている。発表歴のない学生については指導教員と協力して積極的に発表機会を作るように努力を求めている。

⑤TA について：多くの大学院生が TA を担当している実態がある。大学院生数と TA を必要とする授業科目数にアンバランスがあり、結果として、TA 担当を負担に感じている院生も散見される。TA 担当については依頼する教員と大学院生側の充分な調整が必要である。

２）学生のためのシラバスの作成

学生のためのシラバスの作成は、全学的に示された標準的シラバスをもとに各教員が作成し、ＷＥＢにて公開した。理工学研究科・工学研究科ともに、公開されたシラバスの内容について、記入漏れがないように専攻長、教学課の協力体制のもと、必須項目を中心に記述内容の漏れが無

いように専攻ごとに相互評価体制をつくり点検・改善を行っている。

大学院で行われている研究指導科目については、セメスタごとの研究指導計画の流れに基づいて標準的な例を示し、教員各自がそれを参考にしつつカスタマイズする方向で対応した。理工学研究科への再編以降、科目担当教員が変更になった場合も含め、教員審査委員会及び研究科委員会でシラバス内容も精査した上で、教員資格を判定している。

3）理工学フォーラムの開催

学内外に向けた学部・研究科学生による研究発表の実践の場として、発表学生はもとより聴講学生・指導教員ともにプレゼンテーションスキル向上を目指して理工学フォーラムを 10/15 に実施した。出席した企業の技術担当・人事担当者等から、発表に対する産業界側からの社会的ニーズや多様な視点に基づき、教育的な講評を受けた。参加者からの投票により優秀発表賞を授与し、研究発表力向上に資するような取り組みになっている。

4）英語特別プレゼンワークショップ

昨年度に引き続き、国際学会等での発表能力向上のため、英語プレゼンワークショップを 10/1、10/22、11/5、11/19 の日程で開催した。参加学生はネイティブによる英語プレゼン技術指導を受けるとともに、留学経験を持つ学内特別講師によるダブルキャスト方式を採用し、プレゼン能力とともに質疑応答対応能力の向上を目指した。学生はプレゼン用パワーポイントの添削指導を受け、英語による発表資料作成能力の向上を図った。

【C】

3．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

教育・研究等改善アンケート調査を実施し、結果は研究科委員会の報告で担当教員にフィードバックし、教育改善に役立てている。昨年度と同様に、その結果からどのような改善が必要であるのか、FD 委員・各専攻長とともに検討を進めている。アンケート結果分析の中で不満足評価の内容をクロス分析するなど精査し、研究教育体制、就職支援を含め、丁寧な対応を継続して図っていく予定である。

理工学研究科と理工学部の院生・学生の共同の研究発表の場となった 2 回目の理工学フォーラムについては、それぞれの研究発表者から企業や社会人からの多様なコメントを受けることによって研究力の発信やプレゼンテーション向上に寄与する取り組みとなった。

英語特別プレゼンワークショップは受講生が増えるとともに、受講者の満足度も高まり、春学期開講のサイエンス・イングリッシュ特論との連携強化や海外研究発表増加に繋げていきたい。

【P、A】

4．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

平成 27 年度から実施した大学院科目の学部学生（大学院進学希望者対象）の先行履修制度にあわせて、各学科・専攻の 4+2 連携教育のモデル履修プログラムの策定を中期目標としている。理工学部・理工学研究科教育研究活性化委員会の主要テーマとして取り上げているが現状では準備段階である。この中でインターンシップ、学外実習、海外留学に関連したプログラムとしては、タイのチュラロンコン大学への短期留学プログラムとして第一歩を進める形として実現した。今後も FD 活動の推進組織として、理工学部・理工学研究科教育研究活性化委員会をプログラム検討の中心と位置付け、継続的に活動を展開していく予定である。

以上

平成 28 年度　経済学研究科 FD 活動報告

作成者　城川俊一

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

【経済学専攻】

・長年に亘り、毎年授業評価アンケートを年度に２回行い、学生評価結果を研究科委員会にて全教員（全委員）に提示し、改善点を洗い出し、対応を図ってきた。

・博士前期課程においては、全学生が出席する場を設け、各学生の報告について指導教員とともにその他の教員もコメントすることを繰り返し、教員相互間の指導能力の向上に努めた。具体的には、平成 25 年度までは「総合演習」科目（必修)、平成 26 年度以降は、年間 8 回ほどの研究発表会において実践している。

・博士後期課程においては、年 1 回の論文中間報告のほか、D3 時点での博士論文報告会に指導教員以外の教員の参加を広く募り、様々な観点からコメントすることにより、教員相互間の指導能力の向上を図っている。

【公民連携専攻】

・セメスター終了後、授業評価アンケートを全科目を対象に実施している。投稿者が特定できないように工夫された専用ソフトを用いている。評価のうち要望事項を中心に、担当教員がコメントを返す形式としている。結果は要望事項と回答を併記して、ToyoNet-ACE 用いて、全院生、全教員が閲覧できるようにしている。最終的に公開されるという状況であるため、院生からの評価も教員からのコメントも責任のある建設的なものになっている。

・専攻として、（１）院生の成果発表会（年１回、教員・院生が科目、ゼミで取り組んだ活動の成果を院生が発表する、一般公開)、（２）院生の論文報告会（各人２回)、（３）連続トーク（講義とは別に教員が講師となって行う一般公開講演）を提供している。専任、客員教員は自由に参加し、院生の関心事項や他の教員の研究内容を知ることができる。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

【経済学専攻】

・平成 28 年度は、授業評価アンケートを春学期の 7 月と、秋学期の 1 月の 2 回行なった。ToyoNet-ACE（manaba）のアンケート機能を用いた結果、学生の回答負担が減り、集計・対応が迅速となった。また、主な回答結果を集計したものを 10 月および 2 月の研究科委員会で配布し、改善点を洗い出して対応を図ってきた。

・博士前期課程の研究発表会を春学期に計 4 回、春学期に計 5 回をを開催した。指導教員以外の教員のより多くの参加を促すことにより、FD 効果の向上を図った。また 12 月の「修士論文発表会」においては、多数の教員が一堂に会して同席しコメントすることで、相互に指導能力の向上を図った。

・博士後期課程については、例年通りに 6 月に 1 回論文中間報告会を開催した。

・12 月、1 月に計 2 回、外部講師を招聘し、多くの院生および教員が参加し、交流および活発な論議を行った。

【公民連携専攻】

・春学期授業評価アンケートは８月に実施し９月に結果をフィードバックした。秋学期授業評価アンケートは３月に実施し、教員のコメントを付した後月内にフィードバックする予定である。

・（１）院生の成果発表会を 1 月に開催した。（２）院生の論文報告会は４月、６月、１０月、１２月

に開催した。（３）連続トークは計８回開催した。
・１０月より、国連 COE 地方政府 PPP センターと認定された関係で、月１回打ち合わせ会を開催している。

【共通】
・研究活動の過程で接する個人情報の保護の観点から研究活動や発表に支障が生じないよう、研究科倫理規定を制定するとともに研究科内に倫理委員会を設置した。

【C】
３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証
【経済学専攻】
・授業評価アンケートの回答率は、春学期は 89%（博士前期 100%、博士後期 33%)、秋学期は 78%（博士前期 86%、博士後期 33%)。肯定的なコメントは増加した。
・研究発表会、修士論文発表会の教員の参加人数は記録していない為具体的な数字は提示できないが、前年度に比べて増加していることは明らかである。

【公民連携専攻】
・授業評価アンケートの回答は項目ごとにシャッフルされるため、回答者数を算出することはできないが、毎回５０項目程度の評価コメントが得られている。
・（２）院生の論文報告会には各回６，７名の教員が参加し、活発議論を行っている。（３）連続トークは計８回開催し、関心のある教員が参加している（人数は把握していない)。
・原則として、月１回の打ち合わせ会を研究科委員会終了後に開催することで、専任教員が参加しやすい環境を整えている。院生の論文指導の内容やシラバスの記載内容など FD にかかわる事項を協議している。

【共通】
・上記倫理規定の制定と運用の結果、合計 2 件の研究（公民連携専攻修士課程 2 年）が対象となり審査を行った。この過程を通じて、大学院生の研究活動の支援・指導の在り方（ヒヤリング先の選定、事前告知、論文への記載方法など）について具体的に踏み込んだ検討を行い、他の院生への教育上の指導にも反映させることができた。

【P、A】
４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制
【経済学専攻】
・授業評価アンケートを引き続き年度 2 回（春学期、秋学期）実施する。回答率の向上を目指す。
・博士前期課程の研究発表会・修士論文発表会、博士後期課程 D3 時点での博士論文報告会における指導教員以外の参加を促す。また、各報告会後に教員間で議論をする場を持つことを検討する。
・教員の FD 会合を実施し、教育・指導能力の向上、ノウハウの共有等を図ることを企画する。

【公民連携専攻】
・国連 COE 認定にあたっては、上記の FD 体制が評価されこの維持が求められている。今後も現在の方法を踏襲しつつ、形骸化することなく環境変化に合った改善に取り組みたい。その機会として、原則として月１回の打ち合わせ会の充実を図ることとする。

【共通】
・倫理規定および倫理委員会に関しては、引き続き、運用していく。可能性のある研究を予定している院生を対象に、学期の最初に説明会を開催する等事前の周知を徹底する。

平成 28 年度　国際地域学研究科 FD 活動報告

作成者　中挾知延子

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

自主的に教員が学生へアンケートをしていたが、組織的に実施はしてこなかった。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

２０１７年１月に、学生全員参加の期末発表会および博士前期課程口述試験において、学生へ大学院での授業および研究指導に対する評価アンケートを行った。

また、２０１７年度授業について第三者によるシラバス点検をルーブリックに従って行い、修正が望ましいシラバスに対して「赤入れ」を行って、担当教員に返却した。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

地域学専攻では、試行的に日本語による匿名の自己記入型アンケートを行い、１３名から回答をえた。設定した設問の多くは自由記述であり、生のアンケート回答票を教員全員出席の専攻会議のもとで回覧し、それをもとに意見交換を行った後、アンケート結果に基づいた今後の対応方針を決定した。具体的には、全員参加の院生発表会の運営方法の検討および改善、院生研究室のおもにコンピュータ環境の改善について、２９年度の早期に対応することとした。

観光学専攻では、約 4 分の 3 の学生から結果を得た。(28 名中 21 名回答)
授業の印象、授業の内容、論文指導のすべての項目で、「非常に良い」が多数を占めた。「悪い」という評価はなかった。
改善希望点について自由記述を求めたが、特段の意見はなかった。
今後も良い評価が持続するように努めていきたいと考える。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

今年同様、年度末に学生アンケートを実施する。

平成 28 年度　生命科学研究科 FD 活動報告

作成者　児島　伸彦

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

生命科学研究科において、博士前期課程は「講義および演習により生命科学分野の高度な知識を習得させ、研究活動を通して、生命科学分野で求められる研究能力と高度な専門技術を習得させること」、博士後期課程は「前期課程での研究活動を発展させ、より専門的な知識を習得させるとともに、研究者として自立して研究活動を行う中で、高度な専門的業務に従事する研究能力を習得させること」を目標に指導を行っている。この実現のため、生命科学研究科では、生命科学部と連携し「6 年間の一貫教育」を目指して、継続的に授業方法の改善、学習および研究環境の整備、大学院生へのキャリア支援を行っている。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

(1) **TA/SA 講習会**：TA/SA の役割を理解してもらうために、FD 推進委員会によって作成された「TA/SA ハンドブック」をテキストとして、事前に配布した課題についてグループディスカッションを行った。

(2) **FD 講演会：**例年様々なテーマで FD 講演会を一般教員を対象に行っているが、食環境科学研究科との共催でワークショップ 「Teaching Efectively in English－英語で効果的に授業を行うための FD セミナー」吉中 昌國氏（アルク教育社 グローバル人材開発コンサルタント）を実施した。

また、理工学研究科との研究交流会にて、「人を対象とする医学系研究～倫理審査申請の実際」というテーマで山内 康司氏（理工学部生体医工学科教授）に講演いただいた。

その他に、生命科学部および食環境科学部との共催で①「理系教員から見た FD・SD 協働の可能性」川上 忠重氏（法政大学理工学部機械工学科教授)、②「英語で授業を行うための手法提案」I. 板倉キャンパスにおける英語開講科目－事例報告　五十嵐 博久氏（東洋大学食環境科学部教授)、II. 英語が苦手な教員が、英語が苦手な学生に指導する方法は？　杉本 清香氏（順天堂大学医学部助教）講演会を実施した。

(3) **安全講習会および機器分析教育プログラムの講習会**：生命科学部と共催で、実験を行う全学生を対象に、実験に伴う事故の予防や対処に関する安全講習会を、また希望学生を対象に、質量分析器と超高圧電子顕微鏡の使用法に関する技術講習会を実施した。

(4) **生命科学研究科 x 国際地域学研究科院生交流会：**生命科学研究科と国際地域学研究科院生の異分野間交流を行うことを目的として、企業見学とキャンパス見学会からなる交流会を実施した。企業見学（水質浄化センターおよびイートアンド）では日本の生産技術を学び、国際感覚を向上させる良い機会となった。

(5) **学会発表参加奨励金：**大学院生に国内外の学会等に積極的に参加・発表させることを目的として、例年通り、全学の奨励金制度に加えて生命科学研究科で補助金を導入した。

(6) **TOEIC-IP テストおよび研究倫理教育：**学部と同様にすべての院生を対象に一斉の TOEIC-IP テストを実施した。このスコアを英語授業の目標設定の参考とする。また、学生の研究倫理知識を高めるために、昨年度教員対象に実施した研究倫理のための e-learning

（CITI Japan によるプログラム）を大学院生にも実施した。
(7) **サイエンスセミナー**：学生の英語プレゼンテーション能力を高めること、および研究室間の交流を活発化することを目的として、図書館アクティブラーニングエリアにて、月 1 回 3 名程度の学生を講師としたセミナーを開催した。
(8) **授業評価アンケート：**研究科独自の 6 項目を含む授業評価アンケートを実施した。集計結果は各担当教員に返却され、次年度以降の授業改善に活用してもらうために「授業評価アンケート結果に対する所見」の作成を依頼した。
(10) **研究科規定の制定：**研究科規定の作成にあたり、より研究科の人材育成の目的および教育課程を明確に示すために、既存の「3 つのポリシー」を加筆修正した。
研究科規定では、研究科の人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的を明示し、新規課目を含む教育課程および履修方法等を定めた。
(11) **中間発表会：**指導教員のみならず本研究科に所属する全教員がすべての大学院生を指導するという意識を持つために、博士前期課程 M1 学生に研究の進捗状況をポスター形式で発表してもらい、研究目標設定の確認と達成状況について点検・評価を行った。
(12) **修士論文発表会：**博士前期課程 M2 学生の修士論文発表会 29 件を実施した。
(13) **教員インタビュー**：大学院版 FD ハンドブック作成にむけて、海外で学位を取得した教員への研究指導等に関するインタビューを実施し記事とした。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

(1) 学生が専門分野の研究計画を実施し学位論文の作成へと展開できるように、研究科所属の全教員が一丸となって「良い環境作り」を目指す。この目的で、安全講習会および分析機器等の技術講習会を開催したが、次年度以降も継続することが肝要である。
(2) 留学生対象講義科目および英語による講義科目について検討し、平成 28 年度は 7 科目を開講する。今後漸次科目数を増やしていく予定である。
(3) より効果的なキャリア形成、就職支援を実施することを目指し、学部同様、就職支援室の協力を得て実施している。次年度以降も活動を継続するが、今後はより大学院生に特化した就職支援を考えていくことも必要である。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

(1) **SGU 対応：**404 開講科目のうち英語による開講科目は 7 科目（1.7%）であり、今後一層の英語化を進める努力を継続していくことがグローバル化に重要である。また、それに伴い、シラバスやホームページ、各種書類の英語化などの整備を順次行っていく必要がある。
(2) **授業評価アンケート**:講義改善に役立てられるようにする。対象教員にはアンケート結果に対する所見を作成してもらうことで自己分析と改善の方策の機会としているが、今後は、学生へのフィードバック、教員相互に授業方法のノウハウに関する情報交換など、アンケート結果の有効利用を考える必要がある。
(3) **FD 講演会**:授業等により参加できない場合の措置として、講演内容ビデオを ToyoNet-ACE 上に動画配信した。また講演後に参加者に対してアンケートを実施して、FD 活動への希望や意見などを共有した。今後さらに FD 講演会出席率向上の工夫が必要である。

以上

平成 28 年度　福祉社会デザイン研究科 FD 活動報告

作成者：社会福祉学専攻　秋元美世、福祉社会システム専攻　文　貞實、ヒューマンデザイン専攻　松尾順一・杉田記代子・是枝喜代治・鈴木哲郎、人間環境デザイン専攻　高橋良至、FD 委員　荻野剛史

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

本研究科では、合同発表会の実施などを通じ、教員の研究、社会貢献、管理業務に関する資質向上を図ってきた。また授業能力向上に資するため、外部の FD 講演会等への参加促進、関連図書の配置などを行ってきた。

次項で述べるとおり、本年度は研究科アンケートを実施したが、その結果によると、概ね授業に対して肯定的な意見が大半を占めていることから、これまでの取り組みにより授業能力向上に関する一定の効果があったと考えられる。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

平成 28 年度は、主に次の 2 件の活動を行った。

１）研究科アンケート：授業・研究指導等の改善を目的に、H28 年 12 月 12 日～H29 年 2 月 10 日の間、以下のとおり所属院生に対するアンケート調査を行った。

・　聴取内容：回答者の属性（所属専攻・課程）に加え、次の点に関する意見を聴取した：①「講義」、②授業時間内における「研究指導」、③授業時間外における指導教員（主査・副査）の「諸指導」、④授業（講義や研究指導）の開講曜日・時限、⑤その他。

・　分析：各質問への回答を「肯定的な意見」「否定的な意見」「その他の意見」に分類し、コメント（改善方法等）を検討・記入した。この作業は、専攻毎に行った。

２）「報告書の書き方」に関する講演（藤林慶子教授）を H29 年 2 月 20 日に行った。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

１）研究科アンケート

・　35 件の回答を得た（社会福祉学専攻：11 件、福祉社会システム専攻：10 件、ヒューマンデザイン専攻：10 件、人間環境デザイン専攻：4 件／博士前期課程・修士課程：25 件、博士後期課程：10 件）。回答内容とコメント（抜粋）は以下のとおりである（①～⑤の記号は、「２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況」内に対応）。

	院生からの回答内容（抜粋）	専攻からのコメント（改善方法等・抜粋）
①	・より理論的な部分も説明して欲しい。	・授業の進め方を含め、今後のあり方を検討する。
②	・授業内の指導時間が短い。要改善。	・メールでの対応を積極的に採用する。
③	・大変親身に指導頂いた。	・肯定的な意見であり対応の必要を認めない。
④	・受けたい授業が重複している場合曜日時限の調整等があると嬉しい。	・土曜や集中講義の開講については今後検討していく。

⑤	・ルール外で研究室を利用する者がいる。	・研究室の使用法の適正化を図る。

・　本アンケートの実施により、各専攻では課題及び「強み」を認識し、これらを改善・促進させるための次年度以降の取り組みを明確化した。

２）講演会：「報告書の書き方」は、34 名の参加があった。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

【社会福祉学専攻】：社会福祉学専攻では、基本的には今年度の実施状況を継続して教育研究活動を実施する。具体的には、中間報告会 2 回、学内学会、合同研究発表会の実施によって教員による共同指導の機会を提供する。また、研究については、文科省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の実施主体である学内の福祉社会開発研究センターでの研究活動と連携してシンポジウムや公開研究会を順次開催し、専攻に所属する教員や専攻の院生の教育研究活動の活性化に努めていく。

【福祉社会システム専攻】：福祉社会システム専攻では、社会学研究科内への移動（H30 年度）に伴い実施した修了生アンケートにより、本専攻での専門的な学びがキャリア展開に貢献していることが明らかになった。次年度は本調査の結果を移動後の教育指導及び進学ニーズの検討材料とする。また社会人大学院生に対する柔軟な研究指導の体制整備（スカイプを利用した論文指導などの導入等）を検討する。

【ヒューマンデザイン専攻・子ども支援学コース】：子ども支援学コースでは、1)留学生への学修支援；H28 年度に続きチューター制活用と教員の協力体制で学生に寄り添い日本語コミュニケーションおよび日本語での論文作成支援を実施する。2)進学者確保。H30 年からの新研究科への移行に向け、ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援専攻と本コースとの連携を研究と実践の両面から展開し広報活動を強化する。

【ヒューマンデザイン専攻・高齢者・障害者支援学コース】：高齢者・障害者支援学コースでは、次年度についても、基本的に今年度の活動を継続して実施していく予定である。博士後期課程では、月 1 回の合同指導会を進め、合わせて年 2 回の博士前期・後期課程合同での報告会を実施していく。また、フィールドワーク型授業プログラム及び臨床教育研修プログラムも継続し、院生各自の研究活動の質的向上を図っていく。

【ヒューマンデザイン専攻・健康デザイン学コース】：次年度は博士課程前後期計 9 名が在籍の見込みである。H28 年度学生は夫々実験研究やフィールドワーク研究成果を学術学会に発表したが、次年度はこの研究活動をさらに促進するために研究環境を整備し、更なる研究意欲を高める取り組みを行う。本年度は院生中心の 3 キャンパス合同研究発表会を開催予定である。また H30 年度新研究科開設に伴う教育研究充実のための検討を行う。

【人間環境デザイン専攻】：人間環境デザイン専攻では、先の FD アンケートの結果、次年度の新研究科新専攻への移行を受けて、現行のカリキュラムや科目配置などの検討を行う。また、学会や外部のコンペティションなど外部での研究成果発表を行うことを推奨し、そのサポートを積極的に行う。

FD activities at the Graduate School of Interdisciplinary New Science in 2016

Toru Maekawa

1. Outline of the outcome of the FD programmes up to 2015

The Doctoral and Master Courses of the Graduate School of Interdisciplinary New Science were, respectively, opened in 2007 and 2011. Several advanced educational programmes were developed and quite a few international symposia and seminars were organised and held to initiate international collaborative research projects and motivate students to carry out advanced research. As a result, a number of scientific papers were published in international journals of high impact factors by the students and supervisors, and truly advanced young researchers; i.e., 24 doctors including 17 foreigners, were created during the academic years from 2007 to 2015. The School exchanged agreements on PhD double degree programmes with L'Université Pierre et Marie Curie and L'Université de Nantes in 2012. International academic internship programmes were specially designed for PhD and Master students from partner universities. We believe that the research and educational activities at the Graduate School made a great contribution to the advancement of the Top-Global University Project at Toyo University.

2. FD programmes and activities in 2016

Syllabi

The Graduate School of Interdisciplinary New Science was established as an international graduate school and therefore the syllabi were written in English so that both Japanese and foreign students could understand the research and educational policies and programmes at the School. The style and content of each syllabus was improved via mutual review among the academic staff of the School.

Advanced educational programmes

All of the lectures and workshops were given in English. Particularly, in "Web education I & II", students gave presentations on their research plans and results in English, which were recorded by the Mediasite Web Casting System and distributed via the Web Educational Programme "GEOSET TOYO" in collaboration with overseas universities. In "Workshop on advanced equipment I, II, III & IV", the principles and operational techniques of state-of-the-art equipment and spectroscopic analysers such as transmission electron microscopes, scanning electron microscopes, scanning probe microscopes and X-ray photoelectron spectrometers were taught and instructed, which contributed greatly to the progress in the students' ability to operate advanced instruments and equipment and carry out advanced research.

Advanced research

Advanced research in the fields of nanoscience/technology, bioscience/technology and bio-nano fusion science/technology was actively carried out via interactive instructions and discussions between students and their supervisors, thanks to which quit a few scientific papers were published in international journals and presented at international conferences/symposia.

Research and educational collaboration with overseas universities and industries

The School has so far exchanged MoUs on the development of collaborative research and educational programmes with 16 overseas universities/research centres and 9 companies. The School organised international academic internship programmes for foreign students and researchers from partner universities. Those students and researchers carried out advanced research on bio-nano science/technology in collaboration with Japanese students and researchers. The internship programmes were successfully performed particularly in terms of the cultivation of the international sense of both Japanese and foreign students and researchers.

International symposium and seminars

The School organised an international symposium and seminars for young researchers in collaboration with the Bio-Nano Electronics Research Centre to encourage and accelerate their international research activities. This year's symposium focused particularly on external research funds organised by the EU and UK, inviting officers from the EU-Japan Centre and the British Embassy, to find out some possibilities of applying for and receiving overseas funds, knowing that MEXT will not financially support any individual research projects organised at private universities from 2016 onwards.

Presentations by doctoral and master candidates at open review committees

Doctoral and master candidates gave presentations on their theses in English at open review committees, which were recorded and distributed via the Web Educational Programme "GEOSET TOYO". Five doctors including three foreigners and ten masters were created in the academic year 2016.

3. Outcome and evaluation of the FD programmes in the academic year 2016

Impact of the results of research

Advanced research was carried out by the doctoral and master students and quite a few scientific papers were published in international journals and presented at international conferences/symposia as mentioned above. The impact of the research results was very high from an international point of view.

(a) 15 papers were published in international journals.
(b) 2 papers were selected as cover pages of international journals.
(c) 10 plenary/invited talks were given by several academic staff of the School at international conferences/symposia.

Research and educational collaboration with universities and companies

The School renewed MoUs on the development of research and educational programmes with the following universities and companies.

(a) Rice University, USA
(b) Budapest University of Technology and Economics, Hungary
(c) Saitama Medical University, Japan
(d) Ulvac Phi Co., Japan
(e) Samco Co., Japan

Organisation of an international symposium and seminars

The School organised the following symposium and seminars in collaboration with the Bio-Nano Electronics Research Centre.

(a) The 14th International Symposium on Bioscience and Nanotechnology
Supporters: 9 companies
(b) 2 International Seminars on Bioscience and Nanotechnology
(c) 2 Academia-Industry Collaborative Seminars

International academic internship programmes

The following internship programmes were organised for an overseas post-doctoral researcher and PhD and Master students.

(a) 1 PhD student from the Indian Institute of Technology Delhi, India
Biosensors for the detection of *E-coli* in water
(b) 1 post-doctoral researcher from Nazarbayev University, Kazakhstan
Structural analysis on silver nanoparticles for purification of water
(c) 1 PhD student from the Istituto Italiano di Tecnologia, Genoa, Italy
Characterisation of carbon onions for biomedical studies
(d) 1 PhD student from Universiti Teknologi Malaysia, Malaysia
Synthesis and fabrication of silver nanoparticles on graphene oxide
(e) 1 Master student from Universiti Teknologi Malaysia, Malaysia
Design, fabrication and characterisation of on-chip solar cells

External steering committee

An external steering committee was held and the academic activities carried out at the School were evaluated by seven committee members. The international research and educational activities up to 2016 were highly evaluated by the committee members. The committee members and the academic staff of the School discussed short and intermediate directions and strategies for academic programmes from 2017 onwards.

4. Outline of the FD strategies from 2017 onwards

The Graduate School of Interdisciplinary New Science will intensify and accelerate the international research and educational activities more and more in collaboration with the Bio-Nano Electronics Research Centre from 2017 onwards, which we believe will make a great contribution to the "MEXT: Top-Global University Project" and the promotion of Toyo University's ranking in the "*Times Higher Education*: World University Rankings Top-800".

平成 28 年度　総合情報学研究科 FD 活動報告

作成者　上原　稔

【P】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

総合情報学研究科における FD 活動とは、設置の理念を実現するために、各教員に必要とされる教育・研究指導能力を向上させる継続的な取り組みである。設置の理念とは、高度な ICT、応用分野の専門知識、行動力、国際的研究である。高度な ICT と応用分野の専門知識は通常の教育・研究を通じて指導する。よって、以下の 3 項目に分類される。以下に、それらの概要を示す。

１）教育・研究の指導

1-1)科目「プロジェクト演習」を開講し、全教員が交代で PBL を行う。

1-2)教育・研究指導能力の評価基準の一つとして授業評価アンケートを用いる。

1-3)中間発表会を定期的に開催し、研究の進行を全教員が共有する。

1-4)FD 研修会を定期的に開催し、各種 FD 活動の知見を共有する。

２）行動力を涵養する指導

行動力の評価基準としてコンピテンシー評価を用いる

３）国際的に通用する研究の指導

教員が主体となって英語論文執筆の各種講座を運営することで、英文指導力を向上させる。また、国際ワークショップを企画することで、国際的に活動する場を広げる。

ただし、平成 28 年度開設につき、それ以前の成果【A】はない。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

１）教育・研究の指導

1-1)プロジェクト演習を開講し、PBL で実施した。

1-2)履修者僅少科目向けに改善した授業評価アンケートを実施した。また、秋学期は研究科独自の授業アンケートに切り替えた。

1-3)春・秋学期末に中間発表会を開催した。全院生が和文・英文両方の要旨を提出した。

1-4)FD 研修会を春・秋各学期末に開催した。

２）行動力を涵養する指導

コンピテンシー評価を毎学期 ToyoNet-ACE で実施した。

３）国際的に通用する研究の指導

3-1）英語論文

3 つの講座（英文基礎力養成講座、英語論文執筆講座、アカデミックライティング講座）を開講した。

3-2）英語発表

毎学期英文要旨を執筆した。その成果がある程度まとまった段階で国際学会に積極的に発表するように指導した。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

１）教育・研究の指導

1-1)履修者 7 名を 2 チームに分け、6 名の教員が半々で分担した。発表会には、担当外教員も参加し、批評した。成果物は PR ビデオであり、そのクオリティが一様に評価された。

1-2)授業評価アンケートの結果は、全科目の平均がわかりやすさ 3.6、授業運営 3.6、学習評価 3.6、難易度 3.7 であった。

1-3)中間発表会には、指導教員以外も全員出席し、活発が議論が行われた。

1-4）FD 研修会を全教員参加で 8/5, 2/3 に実施した。

２）行動力を涵養する指導

行動力の効果は、コンピテンシー評価の平均増加率で評価する。平均増加率は、入学時と学期末の評価値の差分を全学生について平均し、これを最大評価値に対する割合で示したものである。コンピテンシー評価の平均増加率は 13.7%上昇した。

３）国際的に通用する研究の指導

3-1）英語論文

英文基礎力養成講座を 4-7 月に全 16 回実施した。英語能力に応じて受講するため、各回の受講者は平均 2-3 名であった。英語論文執筆講座を 8 月、2 月に実施した。投稿論文（和文）が執筆済みであることが受講要件であったため、8 月の受講者は 0 名であった。2 月の受講者は 4-5 名であった。アカデミックライティング講座を各学期末に実施した。概ね全員が受講した。8 月の実施では、ネイティブによる指導であったため、日本語で質問できないとの意見が寄せられ、1 月の実施では改善した。

3-2）英語発表

平成 28 年度末において修士 1 年は全員、修了要件の一つである英語論文を執筆した。英語論文は、国際会議・ワークショップ等で発表された。その多くが査読付きであり、国際的に通用する研究であることが証明された。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

１）教育・研究の指導

完成年度まで同じ計画を実施する。中間発表および学外発表から、学生は研究計画を先取りする形で遂行していることが確認できた。また、修了要件の英語論文についても 100%達成されている。これは研究指導の適切さを裏付けている。

なお、全学の授業評価アンケートは大学院に適さないため、研究科独自の授業アンケートに切り替える。

２）行動力を涵養する指導

完成年度まで同じ計画を実施する。

３）国際的に通用する研究の指導

研究科として、英語発表の機会を提供するため国際ワークショップを企画する。分野別に 2 つに分けて開催する。

平成 28 年度　食環境科学研究科 FD 活動報告

作成者　食環境科学研究科 FD 委員　藤澤　誠

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

科学技術の高度化、社会・経済・文化のグローバル化などにより、社会経済の各分野において指導的役割を果たすとともに、国際的にも活躍できるような高度な専門能力を有する高度専門職業人の養成が強く求められている。食環境科学研究科食環境科学専攻修士課程は、「食品・栄養及び本学の特徴であるスポーツを通じた健康寿命の延伸、食の安全・安心に係る分野でグローバルに活躍できる高度専門職業人」を育成する目的で、本年度から新規に開設された。開設初年度にあたり、FD 活動においては、①FD 講習(講演)会、②TOEIC Workshop・English Lounge における英語プログラム、③TA・SA 講習会、④学会発表・参加奨励金制度、⑤学部独自の評価項目を含む授業評価アンケートを食環境科学部、生命科学部、生命科学研究科と共同または踏襲して実施することとした。また、高度専門職業人を養成するために必要な食環境科学研究科独自の FD 活動として、⑥食のグローバルイノベーション人材創出塾、⑦中間発表会といったプログラムを実施するとともに、今後の食環境科学研究科独自の FD 活動について議論していくこととした。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

① FD 講習（講演）会は、「Teaching Efectively in English－英語で効果的に授業を行うための FD セミナー」吉中 昌國氏（アルク教育社 グローバル人材開発コンサルタント）(10/5)、「理系教員から見た FD・SD 協働の可能性」川上 忠重氏（法政大学理工学部機械工学科教授）11/18)、英語で授業を行うための手法提案　Ⅰ.「板倉キャンパスにおける英語開講科目－事例報告」五十嵐 博久氏（東洋大学食環境科学部教授），Ⅱ.「英語が苦手な教員が、英語が苦手な学生に指導する方法は？」　杉本 清香氏（順天堂大学医学部助教）(1/18)を実施した。

② English Lounge では、一年を通して、外国語専任教員が週一回のレギュラーセッションを設け TOEIC・TOEFL の学習支援、作文指導などを行ったほか、Weekly lunchtime talk、Monthly science talk、Barbecue event、Cooking event、「Improving Your English Literacy for Liberal Arts」などのイベントを実施し、学生の英語学習意欲の向上を促した。

③ TA/SA 研修会は 4 月 16 日(土)に実施した。大学院生が TA の制度と役割について理解を深め、実験実習の円滑な運営に携われるよう、講演およびグループディスカッションを行った。

④ 学会発表・参加を促す目的で、全学の奨励金制度に加えて、食環境科学研究科においても学会発表・参加奨励金制度を導入した。

⑤ 研究科独自の設問項目を含む授業評価アンケートを実施した。各教員は集計結果をもとに「授業評価アンケート結果に対する所見」を作成し、提出した。

⑥ 高度専門職業人として必要な、高い専門性を活かした情報発信能力、ディスカッション

などによるコミュニケーション能力、自身の専門分野以外の分野との異分野間コミュニケーション能力、ロジカルシンキングを活かした提案・問題解決能力、世界情勢・風潮に対応できる国際性豊かなバランス感覚等を身に着けた人材を養成するために、食のグローバルイノベーション人材創出塾を開催した(8/18, 8/31)。院生が自らの研究内容についてプレゼンテーションを行い、様々な業種の学外有識者に評価していただいた。また、希望のあった院生(4 名)は、GiFT の海外研修において、マレーシア・ボルネオ島のクチンに留学し、国外の学生と共に多くの文化、価値観を共有した(9/9-9/17)。

⑦ 中間発表会は、3 月 18 日(土)に実施予定である。ポスター発表形式で行い、学外有識者にも評価していただく予定となっている。

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

①～③ FD 講演会、English Lounge、TA/SA 研修会については、板倉キャンパスとして実施しており、参加者からも好意的な評価をいただいたことから、高い教育改善効果があることが認められた。

④ 学会発表・参加奨励金制度については、開設初年度ということもあり、本年度の利用は今のところないものの、今後高い効果が期待できる。

⑤ 授業評価アンケートについては、各講義の受講生が少人数であること、院生の負担を減らすこと、高度専門職業人の育成に合わせたものであることなどを考慮し、次年度より学部独自の授業評価アンケートおよび報告会を実施することとなった。また、次年度よりこれに加えて、各学生は教員と共に年次報告書をまとめ、学部事務室に提出することとなった。

⑥ 食のグローバルイノベーション人材創出塾において外部有識者から評価いただいたことで、高等教育機関と実社会との関係性が緊密となり、高度専門職業人の育成のための基盤が形成できた。

上記のほか、食環境科学研究科の学生は、学部からの進学者に加え、社会人、留学生とバックグラウンドが異なる学生が集まったこと、また、次年度からは食環境科学部食環境科学科及び健康栄養学科からの進学者も入学予定であることから、各分野毎に学力の習熟度に差があることが予想され、対応が必要となることが考えられた。

【P、A】

４．平成 29 年度以降の FD 活動計画と実施体制

上記の FD 活動はどれも高い教育効果・教育改善効果が認められたことから、平成 29 年度以降も引き続き全教員および外部有識者が関わりながら施ししていくこととする。また、食環境科学研究科の教育に合った FD 活動について議論を重ねていくこととする。

平成 28 年度　法務研究科（法科大学院）ＦＤ活動報告

作成者　松井　英樹

【P、A】

１．これまでの FD 活動の概要と成果

法科大学院では，ＦＤに関する組織として，①全体ＦＤ会議（専任教員全員によって構成され，法科大学院全般のＦＤ活動に関する組織として，主に（１）教員による授業参観，(２)学生による授業評価アンケートの実施を行うもの)，及び②各系ＦＤ会議（民事系・刑事系・公法系の各系科目担当専任教員によって構成され，各系固有のＦＤ活動として，定期試験問題の事前確認等を行うもの）を設けている。

【D】

２．平成 28 年度の具体的な FD 活動状況

（１）学生のためのシラバスの作成
（２） 授業参観
（３）授業評価
（４）アカデミックアドバイザーとの意見交換
（５）「ＴＫＣ【短答式】全国実力確認テスト」結果分析
（６）各系ＦＤ会議による定期試験問題の事前チェック
（７）指導教員制度
（８）オフィスアワー

【C】

３．平成 28 年度の FD 活動の成果と検証

（１）学生のためのシラバスの作成

全体ＦＤ会議において定められた各事項が漏れなく記載されているかどうかについて法科大学院の全科目につき，専任教員全員で手分けして確認する作業を実施しており，授業内容の充実・正確で充実した情報提供に役立っている。

（２）授業参観

平成 28 年度は，学生数の激減という状況を踏まえ，通年で，専任教員が，任意で授業参観を行なうこととしており，参観結果を踏まえたＦＤ会議での授業改善のための協議に資するものと評価できる。

（３）授業評価

全体ＦＤ会議の議を経て自由記述のみの授業評価アンケートを実施した。学生の評価や意見を授業改善に採り入れるものとして評価しうる。

（４）アカデミックアドバイザーとの意見交換

平成２８年７月５日に「アカデミックアドバイザーとの意見交換会」を実施し，学生への指導方法について活発な意見の交換が行われ，授業改善及び学生への指導方法の見直しにつなげている。

（５）「ＴＫＣ【短答式】全国実力確認テスト」結果分析

ＴＫＣより入手した成績データをもとに，本学の学生の傾向について全体ＦＤ会議で議論・検討を行うことにより，授業改善や学生への指導指針の見直し等に役立てている。

（６）定期試験問題の事前チェック

各系ＦＤ会議を開催して，担当教員が作成した問題につきそれぞれの系に属する専任教員が全員で検討し，修正が必要と判断した問題については担当教員に修正を求めている。また，試験の配点や採点基準等についても検討している。厳格な成績評価の平準化に資するものといえる。

（７）指導教員制度

学期開始時における学習計画立案のための学習指導，学期中に学習状況の確認および学習に関するアドバイス，学期終了時におけるカンファレンスをもとにした総合所見報告書の作成、面談指導は、きめ細かな学生指導に役立っている。

（８）オフィスアワー

週２回のオフィスアワーで，学生からの質問に対応するほか，積極的に学生の自主ゼミを支援しており，学生指導の充実を図る機会として機能している。

【P、A】

４．平成２９年度以降の FD 活動計画と実施体制

平成２９年度以降においても，従来実施してきたＦＤ活動を継続して行う予定である。但し，募集停止による学生数の減少に伴い，授業参観の対象となる科目が大幅に減ることから，教員が任意に行うこととしている。また，授業評価においては，アンケートに回答した学生が特定されてしまうことから，授業評価アンケートが形骸化している現状もあり，今後のＦＤ会議において，学生の評価や意見を採り入れる機会をどのように設定すべきかについて検討する予定である。

平成 28 年度　FD推進センター活動報告

FD 推進センター（平成 28 年度）活動報告

FD 推進委員会

◆ 第 1 回

日　時：平成 28 年 4 月 26 日（火）16：30～18：00

報告 1. 各部会活動状況報告

報告 2. センター長報告

①履修相談会の開催について（4/7・8）

②部会長会議の開催について（4/21）

報告 3. 各委員からの報告

①英語で行う授業の実施状況及びその課題と FD の観点からの改善策等について

審議 1. 平成 28 年度 FD 推進センターの活動方針について

審議 2. 学部 FD 活動状況報告会の開催について

協議 1. 平成 28 年度 FD 推進センター活動スケジュールおよび委員会の運営について

◆ 第 2 回

日　時：平成 28 年 6 月 2 日（木）18：15～19：45

報告 1. 各部会活動状況報告

審議 1. 平成 28 年度新任教員 FD 研修会の開催について

審議 2. 平成 28 年度英語で授業を行うための FD 研修会の開催について

◆ 第 3 回

日　時：平成 28 年 8 月 4 日（木）14：45～16：15

報告 1. 各部会活動状況報告

報告 2. センター長報告

①関東圏 FD 連絡会(6/30)の開催について

審議 1. 平成 28 年度秋学期 Web 授業評価アンケートのトライアル実施について

審議 2. 平成 28 教育改善シンポジウムの実施について

協議 1. 平成 29 年度以降の授業評価アンケート結果表の簡素化について

協議 2. 英語による授業のサポートブースについて

◆ 第 4 回

日　時：平成 28 年 9 月 20 日（火）14：30～16：00

報告 1. 各部会活動状況報告

報告 2. センター長報告

①「英語による授業のサポートブース」に関するアンケート結果と今後の方針について

② 学生 FD サミット参加報告

協議 1. 研究科における授業アンケートの実施について

◆ 第 5 回(臨時)

日　時：平成 28 年 11 月 16 日（水）18：30～20：00

協議 1. FD 推進センターの機能強化について（意見交換）

協議 2. 東洋大学優秀教育活動顕彰規程（案）について（意見交換）

協議 3. 学生 FD チームの見直しについて（意見交換）

◆ 第 6 回

日　時：平成 29 年 1 月 19 日（木）　16:30～18:00

報告 1. 各部会活動状況報告

報告 2. センター長報告

①ICT を活用した授業改革セミナー（12/3）の開催について

②英語による授業のサポートブース(対面相談)トライアルの実施について

③関東圏 FD 連絡会（11/8）の開催について

④授業への声コンクール表彰式（1/17）の開催について

審議 1. 平成 28 年度一般教員 FD 研修会/英語で授業を行うための FD 研修会の開催について

審議 2. 平成 29 年度ティーチング・アシスタント FD 研修会の開催について

審議 3. Web 授業評価アンケートトライアルに関するアンケート(教員・学生双方)の実施について

審議 4. 高等教育推進センターの設置について

協議 1. 平成 29 年度の新任教員 FD 研修会の開催日について

協議 2. 平成 28 年度 FD 推進委員会の活動の振り返りと課題の抽出について

◆ 第 7 回

日　時：平成 29 年 3 月 24 日（金）13：00～14：30

報告 1. 各部会活動状況報告

報告 2. センター長報告

①English Support Service の開始について

②関東圏 FD 連絡会（3/7）の開催について

③学生 FD チーム活動報告

審議 1. 平成 29 年度授業評価アンケートの実施について

協議 1. 平成 28 年度 FD 推進委員会の活動の振り返りと課題の抽出について

部会長会議

◆ 第 1 回

日　時：平成 28 年 4 月 21 日（木）18:15～19:45

議題 1. FD 推進センターおよび FD 推進委員会各部会の活動方針について

議題 2. 活動スケジュールについて

議題 3. 部会長からの報告

◆ 第 2 回

日　時：平成 29 年 1 月 16 日（月）18:15～19:45

議題 1. 高等教育推進センターの設置について

研修部会

◆ 第 1 回

日　時：平成 28 年 6 月 1 日（水）18：45～19：15

議題 1. 平成 28 年度研修部会の活動方針・スケジュールについて

議題 2. ＴＡ研修会実施報告

議題 3. 英語で授業を行うためのＦＤ研修会の開催概要について

議題 4. 新任教員ＦＤ研修会の開催概要について

議題 5. テーマ別研修会の開催内容について

◆ 第 2 回（メール会議）

日　時：平成 29 年 1 月 13 日（金）

議題 1. 一般教員 FD 研修会/英語で授業を行うための FD 研修会の開催について
議題 2. 平成 29 年度 TA 研修会の開催について
議題 3. 平成 29 年度新任教員 FD 研修会の開催日の決定について

【年間活動内容】
・TA 研修会の開催（4/16（朝霞キャンパスのみ 4/20））
⇒参加者数 128 名。川越・板倉キャンパスにおいては、過年度から引き続き SA も参加対象とした。
・新任教員 FD 研修会の開催(7/9)
⇒参加者数 32 名。今年度より新たに、FD 推進委員と昨年度の新任教員によるパネルディスカッションをプログラムに追加し、参加者アンケート結果は良好であった。
・教員が英語で授業を行うための FD 研修会の開催（第 1 回（9/12）第 2 回（一般教員 FD 研修会と兼ねる）(3/15)）
⇒第 1 回では、定員 12 名のところ 22 名の申込があり、2 クラスでの開催となった。第 2 回では、本学では初実施となる研修テーマ「Seminars and Discussion Groups」と「Academic Writing」の 2 クラスを選定した。定員合計 24 名のところ、27 名の参加申込があり、参加者アンケート結果は良好であった。

【検討課題】
・TA/SA 研修会
⇒秋学期から TA/SA となる学生に対する研修会はこれまでに開催されていない。特に実験実習の TA/SA に対しては、事前の指導が大変有効であることから、必要に応じて秋学期の開催についても検討する必要がある。
・新任教員 FD 研修会・一般教員 FD 研修会
⇒次年度以降も引き続き、研修会の質の向上と、参加者を増やす取組(ニーズの把握、広報活動、開催時期など)について検討していく必要がある。また、研修会のテーマについては、東洋大学の置かれている状況を鑑みながら、適切かつ魅力的なテーマを設定していく必要がある。
・教員が英語で授業を行うための FD 研修会
⇒国際化に対応するために必要であり、依然として参加希望者が多いことから、引き続き開催することを検討する必要がある。
・改組への対応
⇒東洋大学高等教育推進センターへの移行に伴い、研修部会は FD・SD 研修会として、①全学的な研修会の企画、実施、②各学部・研究科の研修の支援、③センター活動の広報、HP、印刷物の制作を行うこととなる。SD 研修会、各学部・研究科の支援、広報活動など、従来の研修部会の活動内容に加えて新たに加わる活動内容への対応を検討していく必要がある。

大学院部会

◆ 第 1 回
日　時：平成 28 年 5 月 26 日（木）15：00～16：15
議題 1. 平成 28 年度大学院部会の活動方針・スケジュールについて
議題 2. 大学院のシラバスの充実について
議題 3. 大学院版 FD ハンドブック（大学院の課題と取組実例集（仮称））の作成について

◆ 第 2 回（メール会議）
日　時：平成 28 年 7 月 20 日（月）
議題 1. 大学院のシラバスの充実について

◆ 第 3 回
日　時：平成 28 年 9 月 12 日（月）15:00~16:00
議題 1. 大学院における授業アンケートに関して

議題 2. 海外で博士号を取得された教員へのインタビューについて
議題 3. 部会活動スケジュールの確認について

◆ 第 4 回

日　時：平成 29 年 1 月 16 日（月）16:45~17:45
議題 1. 大学院における授業アンケートについて
議題 2. 今年度の部会の活動の振り返りと今後の大学院 FD の課題について

【年間活動内容】

・大学院版 FD ハンドブックの作成

⇒現状の大学院 FD の活動状況を鑑み、大学院の教育指導の全学的な方針等を定めるハンドブックの作成は行なわずに、大学院の教育の国際化という観点から、海外大学で博士号を取得された教員へのインタビュー（白山 2 名、板倉 1 名、川越 1 名）を実施し、「FD ニュース」にインタビュー記事を掲載した（計 4 回）。

・大学院における授業アンケートの実施

⇒大学院の教育の質の更なる向上に資するため、平成 28 年度秋学期より、各研究科で授業アンケートを実施することとした。アンケートの質問項目については、研究科毎に教育形態やその内容が異なるため、各研究科独自で作成した。今後はアンケート結果をもとに、各研究科で授業の改善を図るための制度的取組を構築し、そのエビデンスを蓄積することとしている。

・大学院のシラバスの充実

⇒部会内で協議した結果、平成 28 年度に行なった「研究指導」のシラバスの見直しから、追加の意見は出されなかったため、平成 28 年度に更なる見直しは行なっていない。

【検討課題】

・活動のデータベース化

⇒大学院部会は、次年度以降の FD 推進委員会の再編成に伴って、定常的な組織ではなくなる。しかしながら、平成 27 年度以降、学部とはバックグラウンドが異なる大学院における FD 活動活動に関して、東洋大学全体の目安的な存在として「大学院 FD ハンドブック（仮称）」の作成が望まれていた。したがって、年度末に各研究科から提出される年間の FD 活動報告に関して、「授業改善」「学生指導」あるいは今年度実施した「国際化」など、ある程度分野ごとに整理した上で、データベースとして蓄積していくことが望まれる。

なお、今年度実施した海外での学位取得者へのインタビューについては、大学院の学生が閲覧できる形でデータベース化してほしいとの希望が部会内であったことを付記したい。

・大学院教務課との連携

⇒昨年度の大学院部会では、大学院として求められた課題に関して、大学院教務課と連携しつつ、各研究科の取組を推進する形式をとった。

今年度の大学院における授業アンケートについては、各研究科のバックグラウンドの違いから、大学院としての一元的な形ではなく研究科ごとのを優先したが、FD 推進委員会内の大学院部会が解消される状況においては、機関として永続的かつ制度的に取り組んでいくために、事務局である大学院教務課が、授業アンケートという「事業」を集約する形で参画する等の工夫が望まれる。

教育改善対策部会

◆ 第 1 回（メール会議）

日　時：平成 28 年 4 月 11 日（月）
議題 1. 平成 28 年度学部 FD 活動状況報告会の開催について
議題 2. 平成 28 年度教育改善対策部会　活動スケジュールについて

◆ 第 2 回（メール会議）

日　時：平成 28 年 7 月 21 日（木）

議題 1. ルーブリック作成ワークショップ（教育改善シンポジウム）の開催について

【年間活動内容】

・学部 FD 活動状況報告会の開催（5/28）

⇒参加者数 63 名。昨年度から本部会で取り上げている「評価」をキーワードに、学内からは「経済学部」と「経営学部」に「学習ポートフォリオ」や「英語科目の授業参観」等の事例報告をいただいた。学外の事例紹介では、京都大学の石井教授を招聘し、「パフォーマンス評価とルーブリックの基礎と最前線」と題した講演をいただいた。

・ルーブリック作成ワークショップ（教育改善シンポジウム）の開催（11/5）

⇒参加者数 23 名。学部 FD 活動状況報告会との連関性も考慮の結果、従来の講演会形式のシンポジウムではなく、より実践的なワークショップを開催した。講師には北陸大学の山本教授をお招きした。

・学習指導のありかたの検討（主に成績評価等）

⇒上記の学部 FD 活動状況報告会、ルーブリック作成ワークショップで検討を行った。

・学生 FD チームとの連携

⇒「東洋授業への声コンクール」の表彰式の後に受賞者との意見交換会を行なった。学生からは、授業に「レスポン」を活用することで、大人数講義でも双方向型授業が可能なため、多くの学生が主体的に授業に臨むことができる等、授業の質の向上に資する具体的な提案がなされた。

【検討課題】

・長期的な計画に基づく企画、他の企画との関連性の向上

⇒昨年度からの検討課題であったが、今年度は学部 FD 活動状況報告会、教育改善シンポジウムともに「ルーブリック」を共通テーマとして実施することができた。引き続き、各種企画間の関連性を高めるように企画テーマを検討していきたい。

・学生 FD チームとの連携

⇒学生との共同企画を検討したい。例えば、学生から提案があった「レスポン」については、教員からの要望もあるので、アクティブラーニングの一手法として何か企画ができないか検討したい。

授業評価手法検討部会

◆ 第 1 回

日　時：平成 28 年 5 月 24 日（火）18：15～19：45

議題 1. 平成 27 年授業評価アンケート結果の表示不具合について

議題 2. 平成 28 年度　授業評価手法検討部会の活動方針・スケジュールについて

議題 3. 平成 27 年度秋学期授業評価アンケート結果の学生への情報公開に関する学生アンケート結果の振返りについて授業評価アンケート結果表の一部修正について

議題 4. 学籍番号記入式への移行について（国際地域学部）

議題 5. 平成 28 年度秋学期授業評価アンケート WEB 実施トライアルについて

議題 6. 所見の活用方法の検討について

◆ 第 2 回（メール会議）

日　時：平成 28 年 7 月 13 日（水）

議題 1. 平成 28 年度秋学期 Web 授業評価アンケートトライアル及びアンケート結果の学生への情報公開について

議題 2. 平成 29 年度春学期以降の授業評価アンケート結果表の簡素化提案について

◆ 第 3 回（メール会議）

日　時：平成 29 年 1 月 10 日（火）16:30～17:30

議題 1.　Web 授業評価アンケートトライアルの振り返りとトライアルに参加いただいた教員へのアンケートの作成について

議題 2.　英語版の授業評価アンケートの作成及び平成 29 年度以降のクォーター制への対応について（意見交換）

議題 3.　Web 授業評価アンケートに関する学生への簡易アンケートの作成について

【年間活動内容】

・平成 28 年度授業評価アンケート、Web 授業評価アンケートトライアルの実施

⇒平成 28 年度秋学期に Web 授業評価アンケートを実施した（対象科目（コースベース）：442 科目、総履修者数：36,533 名、実施率 95.0%、回答率 52.3%）。また、集計中の結果の即時表示、アンケート結果の学生への情報公開及び結果を受けての学生へのフィードバックコメントの入力についても同時にトライアルを実施した。

所見用紙については、Web 授業評価アンケートの全学導入の際には、学生に対するフィードバックコメントで代替することとした。また、その他、アンケートの分析結果をよりわかりやすくするための「結果表の見方」の資料の作成や、留学生や外国人教員の増加に伴うアンケートの英語化、結果表の保存や配付の効率化を目的とした納品方式の変更（紙ベース納品からデータ納品への移行）等についても協議を行った。

今後は、トライアル対象となった教員及び学生にそれぞれ実施した Web 授業評価アンケートに関するアンケート結果をもとに、次年度の全学導入に向けて検討を進めていく。

【検討課題】

・授業評価アンケートの Web 化に伴う問題点の抽出と改善策の検討

編集部会

◆ 第 1 回（メール会議）

日　時：平成 28 年 5 月 26 日（木）

議題 1.「平成 28 年度 FD ニュース第 18 号」におけるページ構成について

◆ 第 2 回（メール会議）

日　時：平成 28 年 12 月 12 日（月）

議題 1.「平成 28 年度 FD ニュース第 19 号」におけるページ構成について

【年間活動内容】

・FD ニュースの刊行（年 2 回）

⇒平成 28 年度の新たな取組として、大学院部会と協力し、海外大学で博士号を取得した教員へのインタビュー記事（計 4 回分）を紙面に掲載した。

・年次報告書の発刊

・TA/SA ハンドブック、FD ハンドブック等、既存の刊行物の見直し

⇒TA/SA ハンドブックは平成 27 年に見直しを行ったため、平成 28 年には再度の見直しは行わなかった。

【検討課題】

・FD ニュースの刊行、年次報告書の刊行

⇒これらの活動は今後とも同様に継続していくことが必要である。FD ニュースについては、新たなトピックを検討する必要があるかを検討する。

・TA/SA ハンドブック等、既存の刊行物の見直し

⇒必要に応じて見直しを行う。

・組織変更に伴う活動内容の見直し

学内公開活動

平成 28 年度 TA（ティーチング・アシスタント）FD 研修会

●開催日時： 平成 28 年 4 月 16 日（土）〈白山キャンパス、川越キャンパス、板倉キャンパス〉
平成 28 年 4 月 20 日（水）〈朝霞キャンパス〉
●参加対象：平成 28 年度採用の TA（川越・板倉キャンパスのみ SA 含む）
●参加人数：128 名（全キャンパス合計）

平成 28 年度学部ＦＤ活動状況報告会

●開催日時：平成 28 年 5 月 28 日（土）
●会　　場：スカイホール（白山キャンパス）
●講演テーマ：「パフォーマンス評価とルーブリックの基礎と最前線
●講　　師：石井英真氏（京都大学　教育学研究科）
●学部報告：①経済学部　②経営学部
●参加対象：全教職員
●参加人数：63 名

平成 28 年度新任教員ＦＤ研修会

●開催日時：平成 28 年 7 月 9 日（土）
●会　　場：白山キャンパス 5B12 教室
●参加対象：平成 28 年度新任教員
●参加人数：32 名

英語で授業を行うための FD 研修（1 回目（同日 2 クラス開催））

●開催日時：平成 28 年 9 月 12 日（月）
●会　　場：1503 教室・1504 教室（白山キャンパス）
●講　　師：British Council 派遣講師
●テ ー マ：Lectures and Presentations
●参加対象：全教員（合計 24 名定員）
●参加人数：20 名

ルーブリック作成ワークショップ

●開催日時：平成 28 年 11 月 5 日（土）
●会　　場：8301 教室（白山キャンパス）
●講　　師：山本啓一氏（北陸大学　未来創造学部
●参加対象：全教職員（非常勤講師を含む）
●参加人数：23 名

英語で授業を行うための FD 研修（2 回目（同日 2 クラス開催））

●開催日時：平成 29 年 3 月 15 日（水）
●会　　場：1310/1311 教室（白山キャンパス）
●講　　師：British Council 派遣講師
●テ ー マ：①Seminars & Discussion Groups　②Academic Writing
●参加対象：全教員（合計 24 名定員）

●参加人数：22 名

全学カリキュラム委員会主催（FD 推進支援室共催）イベント

●テーマ ICT を活用した授業改革セミナー（全学カリキュラム委員会との共催）
●開催日時：平成 28 年 12 月 3 日（土）
●会　　場：8B11 教室
●内　　容：第 1 部：反転授業を組み合わせたアクティブラーニングの実践」
　　第 2 部：動画教材、その他授業教材における著作権、肖像権について
　　第 3 部：動画教材作成の支援について
●講　　師：第 1 部：森澤　正之氏（山梨大学　大学教育センター副センター長）
　　第 2 部：安藤　和宏氏（東洋大学法学部法律学科）
　　第 3 部：情報システム課職員
●参加対象：学内外教職員
●参加人数：約 70 名

学生 FD チームの活動

(1)定例活動
　・昼休みのスタッフ会議
(2)年間のイベント･活動
【4 月】「先輩による履修相談会」の開催
【7 月】「新任教員 FD 研修会」への参加（発表）
【9 月】「学生 FD サミット 2016 夏」への参加
【11 月】「第 4 回 東洋 授業への声コンクール」の開催
【1 月】「先生インタビュー!in 川越 先生」
【3 月】「学生 FD サミット 2017 春」への参加
(3)その他の活動
　･ホームページの更新、ニュースレターの発行など広報活動の充実
　･学生、教職員合同会議の開催
　･学内、学外にて開催される FD 関連研修会への参加
　･学生 FD 活動の取り組みのアーカイブ化　等

関係資料 （規程、刊行物）

ＦＤ推進センター刊行物の紹介

東洋大学高等教育推進センターＨＰ＞「刊行物」
http://www.toyo.ac.jp/site/fd/publications.html

『東洋大学ＦＤニュース』（創刊号～第 19 号）
～ＦＤ活動状況をまとめた定期刊行物（年 2 回刊行）～
URL: http://www.toyo.ac.jp/site/fd/fdnews.html

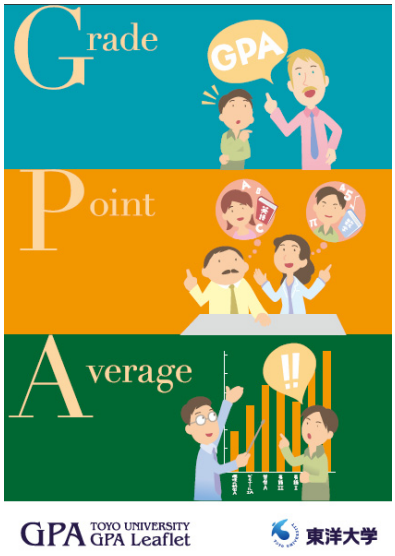
『ＦＤハンドブック』（第 2 判）
～授業運営の基本事項をまとめた手引書～
URL: http://www.toyo.ac.jp/site/fd/fdhb.html
CONTENTS

■基本編
・シラバス
・テキスト、プリント、参考書
・1 単位の意味
・様々な授業形態
・板書や資料、IT の活用
・質問等への対応
・授業の秩序を保つために
・TA をどう使う？
・図書館の活用
・単位僅少者の把握
・留学生に配慮した授業運営
・障がいのある学生への配慮
・授業評価の意義
・授業評価アンケートの活用方法
・オフィスアワー
・教員の健康管理
・ハラスメントとその防止
■実践編　－授業改善事例シンポジウムから－
■資料編
・FD 関連図書一覧
・FD 用語集
・FD リンク集

『ＴＡ/ＳＡ　Ｈａｎｄｂｏｏｋ』2016 年 4 月 1 日 改定発行
～TA/SA業務の担当者が教育補助業務を遂行するための手引書～
URL：http://www.toyo.ac.jp/site/fd/tahb.html

CONTENTS
はじめに
Ⅰ．TA/SA制度の設置について
Ⅱ．TA/SA制度の概要
Ⅲ．一般的注意事項
Ⅳ．TA/SA業務の具体的内容
Ⅴ．業務に際しての「ハラスメント防止」および
「個人情報保護」
Ⅵ．Ｑ＆Ａ みなさんからの疑問･質問
Ⅵ．資料
■採用手続から業務終了までのフローチャート
■東洋大学教育補助員採用内規
■ﾃｨｰﾁﾝｸﾞ･ｱｼｽﾀﾝﾄ雇用契約書（兼労働条件通知書）

『ＧＰＡリーフレット』
～GPA制度の導入と活用について～
URL：http://www.toyo.ac.jp/site/fd/17133.html



CONTENTS
・東洋大学におけるGPA制度の導入にあたって
・GPAとは
・提示方法
・どのように使われる？
・導入の背景は？
・どんな影響があるのか？
・教員の成績評価は何が変わる？
・他大学の取組み

『東洋大学ＦＤ活動報告書（平成27年度）』
URL：http://www.toyo.ac.jp/site/fd/fd-report.html

『東洋大学ＦＤ活動報告書（平成 27 年度）』

・平成25年度　学部FD活動状況報告書
・平成25年度　大学院FD活動状況報告書
・平成25年度　FD推進センター活動報告書
・平成26年度　FD推進センター活動報告書
・平成27年度　FD活動報告書
・関係資料（規程、刊行物）

2016 年 4 月

東洋大学

『学生ＦＤチームニュースレター』10 号

URL：http://www.toyo.ac.jp/site/fd/49128.html

CONTENTS

・先輩による履修相談会
・学生FDサミット2016夏 in 札幌大学
・学生FDチームの紹介
・先生インタビュー！ in 川越
・第4回東洋授業へのコンクール

東洋大学ＦＤ推進センター規程

平成20年規程第39号
平成20年12月17日
公示
平成20年12月１日

施行

改正　　平成27年４月20日

（設置）

第１条　東洋大学（以下「本学」という。）は、東洋大学学則第３条の３、東洋大学大学院学則第６条の３及び東洋大学専門職大学院学則第４条に基づき、教育活動の継続的な改善の推進と支援を目的として、東洋大学（以下「本学」という。）に「東洋大学ＦＤ推進センター」（以下「ＦＤ推進センター」という。）を設置する。

（ＦＤの定義）

第２条　この規程において、「ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）」とは、教職員が協働し、学生の参画を得て、授業内容及び方法を改善し、向上させるために行う各学部及び研究科の組織的な取り組みをいう。

（事業）

第３条　ＦＤ推進センターは、第１条の目的を達成するため、次の事業を行う。

（１）　教育内容及び法改善のための調査、研究及び支援
（２）　ＦＤの研究会、研修会、講演会等の企画、実施及び支援
（３）　ＦＤの啓発活動、情報収集及び提供
（４）　教育活動改善のための教育環境の整備の検討
（５）　各学部及び研究科でのＦＤ活動の情報交換、調整及び支援
（６）　その他ＦＤ推進センターの目的達成に必要な事項

（センター長）

第４条　ＦＤ推進センターに、センター長を置く。

２　センター長は、ＦＤ推進センターの業務を統括し、ＦＤ推進センターを代表する。

３　センター長は、学長が指名する副学長とし、理事長が任命する。

４　センター長の任期は、２年とし、再任を妨げない。ただし、副学長の在任期間内とする。

（副センター長）

第５条　ＦＤ推進センターに、副センター長を置くことができる。

２　副センター長は、本学の専任教員のうちから、センター長の推薦を経て、学長が指名し、理事長が任命する。

３　副センター長は、センター長を補佐するとともに、センター長に事故があるとき、又はセンター長が欠けた場合は、センター長の職務を代理し、又は代行する。

４　副センター長の任期は、センター長の任期満了とともに終了する。ただし、再任を妨げない。

（ＦＤ推進委員会）

第６条　ＦＤ推進センターに、ＦＤ推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置く。

２　推進委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

（１）　センター長、副センター長
（２）　各学部から推薦された専任教員　各１名
（３）　各研究科から推薦された専任教員　各１名
（４）　法科大学院から推薦された専任教員　１名
（５）　教務部長
（６）　教務部事務部長
（７）　ＦＤ推進支援室長
（８）　学長が推薦する本学専任教職員　若干名

3　前項第２号、第３号、第４号及び第８号に掲げる委員の任期は、２年とする。ただし、任期の途中で委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。
4　委員は、再任することができる。
第７条　推進委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。
（1）　第３条に掲げる事業に関する事項
（2）　学長から諮問された事項
（3）　その他ＦＤ推進センターに関する重要事項
2　推進委員会は、センター長が招集し、その議長となる。
3　推進委員会は、委員の３分の２以上が出席しなければ開会することができない。
4　推進委員会の議決に当たっては、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、センター長が決する。
5　推進委員会は、必要に応じ、委員以外の者（学外者を含む）を推進委員会に出席させ、その意見を求めることができる。
（センター員）
第８条　ＦＤ推進センターに、第３条に掲げる事業を推進するために、センター員を置くことができる。
2　センター員は、学内外の専門的な知識を有する者とし、センター長の推薦を経て、学長が指名し、理事長が任命する。
3　センター員の任期は、センター長の任期満了とともに終了する。ただし、再任を妨げない。
（部会）
第９条　推進委員会に、第３条に掲げる事業を推進するために、部会を置くことができる。
2　部会の部会長は、推進委員の中からセンター長が指名する。
3　部会の構成員は、推進委員の中からセンター長が指名する。
4　センター長が部会長と協議し、必要に応じ、推進委員以外の者を部会に加えることができる。
5　その他、部会に必要な事項は、別に定める。
（学生ＦＤチーム）
第10条　センター長のもとに、学生ＦＤチームを置くことができる。
2　学生ＦＤチームは、センター長のもとで、ＦＤ活動を行う。
3　学生ＦＤチームは、本学の学部又は研究科に在籍する学生で、ＦＤ活動への参加を希望する者のうちから、センター長が任命する。
（細則）
第11条　この規程の実施について必要な事項は、推進委員会の意見を聴いて学長が定める。
（事務の所管）
第12条　ＦＤ推進センターの事務は、ＦＤ推進支援室の所管とする。
（改正）
第13条　この規程の改正は、学長が推進委員会の意見を聴いて行う。

附　則

1　この規程は、平成20年12月１日から施行する。
2　この規程施行の際、改正後の第６条第２項第２号、第３号、第４号及び第６号の委員は、現に「東洋大学ＦＤ委員会規程」により選出された委員をもって充てる。ただし、任期は、平成21年３月31日までとする。
3　東洋大学ＦＤ委員会規程（平成19年規程第８号）は、廃止する。

附　則（平成27年規程第72号）

この規程は、平成27年４月20日から施行する。

『東洋大学 FD 活動報告書（平成 28 年度）』

発　行　東洋大学高等教育推進センター
発行日　平成 29 年 4 月
編　集　東洋大学高等教育推進支援室

〒112-8606
東京都文京区白山 2-28-20
TEL:03-3945-7253　/　FAX:03-3945-7238